

各評価委員の意見・質問への法人からの回答一覧(令和7事業年度)

No.	第 3 期 中 期 計 画	R7年度計画	年度計画達成状況(R8.3月末現在)	摘要(R8.3月末現在) ※計画達成に向けての課題や解決策等を記入	R7達成度 (3月末現在) (別表第3参照)	評価委員の質問・意見	委員	法人の回答	担当課
Ⅰ 大学の教育研究等の質の向上に関する目標(を達成するためにとるべき措置)									
1 教育に関する目標を達成するための措置									
(1) 教育内容及び教育の成果等に関する目標を達成するための措置									
1	学生が学習課程を理解し、学習計画に役立てるため、各学年の履修ガイダンスによる説明会の充実と、専任教員によるオフィスアワーの充実を図り、専任教員が責任をもって学生を育成する。また、授業内容の見直しを図り、アクティブ・ラーニングの科目を段階的に増加させる。【1】	学科、学年別に履修ガイダンスを実施し、それぞれの学科、学年に合った履修指導を行う。専任教員によるオフィスアワーの時間、場所、連絡方法をシラバスに明記し、学生が教員と授業内容等の相談しやすい環境を整える。令和6年のカリキュラム改訂時において教養科目及び副専攻プログラムにアクティブ・ラーニング科目を設置したので、計画通りに開講し、段階的増加を図る。	学科、学年別に履修ガイダンスを実施したほか、履修登録チェックシートを作成し、学生自身が学習計画を確認できる環境を整えた。「シラバス作成ガイドライン」策定から2年が経過し、専任教員はガイドラインに沿ってオフィスアワーを明記するようになっており、学生が教員と相談しやすい環境が整っている。教養科目のアクティブ・ラーニング科目は計画通りに開講されており、副専攻プログラムのアクティブ・ラーニング科目も令和8年度から計画通り開講することが決定した。		3	「3の評価」は計画通りのように思えるが不足している結果の存在があるのでしょうか	原委員	年度計画に対して不足している点はなく、「概ね順調に達成」していることから、基準に従い評価を3としています。	教務課
						・令和6年度にアクティブラーニングに関する制度、仕組みを整備し、令和7年度から開講すると理解しますが、副専攻プログラムのアクティブ・ラーニング科目が令和8年度開講は計画どおりと言えるのでしょうか。	青山委員	まず、令和6年度カリキュラム改定後の教養科目及び副専攻プログラムを履修できるのは、令和6年度入学生からとなります。そして、科目ごとに履修可能年次が指定されており、教養科目のアクティブ・ラーニング科目は2年次科目、副専攻プログラムのアクティブ・ラーニング科目は3年次科目となっているため、令和6年度から実施している新カリキュラムにおいて、令和8年度に副専攻プログラムのアクティブ・ラーニング科目(3年次科目)を開講することは計画通りとなります。	教務課
						・シラバス作成ガイドラインに則って作成されている割合はどの程度でしょうか？ ・アクティブラーニング科目の科目数の割合はどの程度でしょうか？	室谷委員	すべての科目がガイドラインに則って作成されております。アクティブラーニング科目は教養科目のうち15%、副専攻プログラム科目のうち3%になります。	教務課
2	学術情報リテラシー教育※1及びデジタルシチズンシップ教育を推進する。【数値目標】【2】	学術情報リテラシー教育活動の一環として行っている図書館ガイダンスへの参加総人数1,500名以上を目指し、学生の情報リテラシーを涵養する。【数値目標】	令和8年3月末現在の図書館ガイダンス参加総人数は、1,960名であった(当日及び対面での参加者:1,517名及び動画視聴回数443回)。目標の130%であるため、達成度を5とした。		5				総務課
3		学術情報リテラシー教育並びに、デジタルシティズンシップ教育を推進するため、教養科目の「アカデミックスキルズ」、「デジタルシティズンシップ研究」科目を開講し、受講者数、延べ420人を目指す。(内訳:「アカデミックスキルズ」11クラス×30人=330人、「デジタルシティズンシップ研究」科目の6科目=90人)【数値目標】	「アカデミックスキルズ」及び「アカデミックスキル入門」を458人が、「デジタルシティズンシップ研究」科目を76人が受講した。		5				教務課 経営企画課
4	教育と学びの質の向上を図るため、学部、専攻科、大学院のあり方と教育目的・目標、カリキュラムを見直し、改善する。【3】	令和6年に改訂した新カリキュラムにおいて、適正な計画のもと授業が行われるよう、シラバス作成ガイドラインに則ったセルフチェックに加えて、専任教員によるシラバスチェックを実施し、必要に応じて修正を図る。	シラバス作成ガイドラインに則ったセルフチェックに加えて、教職科目については教職支援センターによりAIを活用したシラバスチェックを、その他の資格科目については資格副専攻プログラム委員会によるシラバスチェックを行い、カリキュラムに沿った内容で授業が開講されていることを確認した。また、大学院文学研究科国文学専攻においては2年間のカリキュラム運用を振り返り、学修の充実を図るためカリキュラム改定を行った。		4	・カリキュラム改訂のタイミングはどの程度(何年毎)でしょうか？	室谷委員	カリキュラム改定の周期は定まったものではなく、原則として4年以上の間隔を空けたうえで、必要に応じて実施しております。	教務課
5	学生、保護者、就職先企業・学校等を対象とした調査を計画的に実施し、教育ニーズ等の把握に努める。【4】	学内外のデータ集積・加工・調査・分析を進め、教育ニーズ等の把握に努める。令和7年度アセスメントテスト(学部3年生及び大学院2年生のGPS-Academic)の受検結果については、同一人物の成長が可視化できる(1年時受検データとの比較)初年度となるため、学内各部署へ情報提供を行い、教育の改善につなげる。	全国学生調査(今年度より本稼働)・新入生入学動機等調査・在学生満足度調査・卒業時満足度調査を行い、学内関係部署へ情報提供を行った。アセスメントの1年次受検→3年次受検の経年結果については、各学科毎に分析を行い、学内で共有した。	新カリキュラム改訂後に入学した令和6年度1年次受検生が令和8年度3年次で受検するため、新カリキュラムにおける経年結果について分析していく必要がある。	4				経営企画課
6	入学者選抜方法を点検し、適切な改善を図る。【5】	志願者動向を分析のうえ、総合型選抜、学校推薦型選抜、一般選抜の選抜方法、出願資格や入学定員について各学科で見直しを行い、適切な改善を図る。	各学科において入学センター運営委員会を中心に選抜方法等の検討を実施。学校教育学科の選抜方法、募集定員の変更案について入学センター運営委員会で検討を行い、R10年度入試(R9実施)より学校推薦型選抜に特別推薦枠を設けることとし、周知を行った。	私費外国人留学生入試について、現在国際交流センターが実施主体となっているが、より円滑な入試運営を行うため、今後の所管について検討を行っている。	4	特別推薦枠の内容を差し支えない範囲でご説明いただけますか	原委員	特別推薦枠は、2025年度に採択された文部科学省「地域教員希望枠を活用した教員養成大学・学部の機能強化事業」の一環として学校教育学科の入試に設けられた推薦枠です。ヤングケアラー等の困難な状況に置かれている高校生を対象としており、家庭的な事情等により学業に十分な時間を確保することが難しく、出願資格として定める評定平均値を満たしていない場合であっても、山梨県の教員となることへの意欲を有し、学校長が責任をもって推薦できると認める生徒については、出願を可能としています。入学後は「山梨県教員養成コース」に所属し、山梨県の教員になるための実践的なプログラムを受講します。	経営企画課
7		各学科の選抜方法の点検を行い、入試の変更点についてホームページやオープンキャンパス、高校訪問等で受験生や高校教員に周知する。	R8年度入試の変更点についてHP、大学案内、オープンキャンパス、高校訪問等において周知した。また、高校教員向け説明会(対面・オンライン併用)を開催し、入試情報を中心に説明を行った(参加者:対面13名、オンライン57名 合計70名)。		4				経営企画課

各評価委員の意見・質問への法人からの回答一覧(令和7事業年度)

No.	第 3 期 中 期 計 画	R7年度計画	年度計画達成状況(R8.3月末現在)	摘要(R8.3月末現在) ※計画達成に向けての課題や解決策等を記入	R7達成度 (3月末現在) (別表第3参照)	評価委員の質問・意見	委員	法人の回答	担当課
8	入学志願者数 5,000 名以上を確保する。 【数値目標】【6】	本学への志願者が多い都道府県を中心に高校訪問、出前講座の実施および大学説明会への参加を行い、高校との関係を強化し、今後の志願へつなげる。(高校訪問、出前講座、大学説明会:目標件数400件) 本学への入学のきっかけは高校教員からの紹介であることが半数以上を占めることから、高校訪問以外にも高校教員へのアプローチを行い、入学志願者4,600名以上を目指す。 【数値目標】	入学志願者数は目標4,600人に対し3,791人であり、達成率は82.4%であった。 高校訪問等については合計361件実施(高校訪問272件、出前講座37件、進学説明会52件)。 志願者確保に関する課題や改善案を検討するため、外部業者による入試分析報告会を実施した他、R7年度より高校教員へのアプローチとして高校教員向けメールマガジンの配信を開始し、全国4,100校の進路担当者を対象として5月、7月、1月の3回配信を行った。	入学志願者獲得に向け、広報部門とも連携し、さらなる周知方法等について検討を行う必要がある。	2	入学志願者が目標に達していないことに対する改善策とその実施状況をお教えてください。	青山委員	出願実績等を踏まえて設定した重点エリアを中心に高校訪問を行うとともに、エリア内の進学相談会にも積極的に参加しています。2026年度入試では、総志願者数が同程度であった2024年度と比較し、重点エリアの北海道、北関東、静岡県で志願者数が増加する結果となりました。 また、進路選択の時期が早まっている傾向があることから、例年実施している春季・夏季オープンキャンパスに加え、令和7年度は、3月にプレオープンキャンパスを実施しました。引き続き、企画広報担当と連携しながら、志願者獲得に向けた取り組みを行ってまいります。	経営企画課
						・進学説明会への生徒の参加数の推移はどの様になっていますか？また、保護者の参加状況はいかがですか？	室谷委員	年度により参加する説明会や回数が異なるため単純比較はできませんが、継続して参加しているものについては大きな変動はなく、安定して参加者を集めています。子どもの進路に関する保護者の関心は高く、休日開催の説明会は受験生の大半が保護者同伴で参加しています。	経営企画課
9	カリキュラム・ポリシー※2、ディプロマ・ポリシー※3 に則ったカリキュラムの体系化を図り、単位の実質化・質の保証をするため、卒業必要単位数の見直しや科目数を削減したカリキュラムを再構築(改定)し、令和 6 (2024) 年度に開講する。また、カリキュラムの再構築(改定)に合わせ、全学共通教育科目と学科専門科目並びに大学院教育との連携を俯瞰的・可視的に把握できるよう、シラバス※4、コースツリー、科目ナンバリング等を整備 する。 【7】	R5年度実施済(完了)							教務課
10	学生の授業外学習での主体的な学習時間を確保・促進し、単位の実質化を高め、質の保証をするために、年間履修単位数を削減する。 【8】	R5年度実施済(完了)							教務課
11	「学び続ける力」を培うため、持続的発展教育(ESD※5)の充実を図る。 【数値目標】【9】	大学附属図書館ガイダンス・研究編、データベース編について、卒業論文制作に結び付けるため、講習会を開催する。また、キャリア支援に結び付けるため、就職活動に的を絞った新聞等データベースガイダンスを開催する。合わせて参加人数 100 名以上を目指す。 【数値目標】	大学附属図書館ガイダンス・研究編、データベース編について、次の講師招聘型データベース講習会を開催し、録画の学内公開も行った。令和8年3月末現在の参加人数は、301名。(当日及び対面での参加者:28名及び動画視聴回数273回)。 ・日経バリューサーチ[トライアル・雑誌・企業情報] (当日参加10名、動画視聴回数7回) ・朝日新聞クロスサーチ[新聞記事索引] (当日参加10名、動画視聴回数26回) ・ジャパンナレッジ[辞書検索] (当日参加8名、動画視聴回数18回) また、前年度の講習会の動画について、継続して公開しており、3月末現在、視聴回数は合計222回。 参加者数及び動画視聴回数の合計301回は、目標の301%であるため、達成度を5とした。		5				総務課
12	シラバスの内容を点検する機関とPDCA サイクルを検証する機関を設置し、実効性を持たせる。【10】	シラバス作成ガイドラインに則ったセルフチェックに加えて、専任教員によるシラバスチェックを実施し、点検精度を向上させる。	シラバス作成ガイドラインに則ったセルフチェックに加えて、教職科目については教職支援センターによりAIを活用したシラバスチェックを、その他の資格科目については資格副専攻プログラム委員会によるシラバスチェックを行うことで点検精度を向上させた。		3	・ガイドラインに則って作成されている割合はどの程度でしょうか？	室谷委員	すべての科目がガイドラインに則って作成されております。	教務課

各評価委員の意見・質問への法人からの回答一覧(令和7事業年度)

No.	第 3 期 中 期 計 画	R7年度計画	年度計画達成状況(R8.3月末現在)	摘要(R8.3月末現在) ※計画達成に向けての課題や解決策等を記入	R7達成度 (3月末現在) (別表第3参照)	評価委員の質問・意見	委員	法人の回答	担当課
13	学生が自己の学習状況を客観的に把握し、自主的な学習を進めるためにGPA※6を活用する。また、GPAを履修指導の参考材料として活用し、履修選択、成績不振者への注意喚起としても活用する。【11】	学期ごとにGPAを可視化し、教務委員会を通して教員へ提供し、教員と事務職員とが連携して履修指導、成績不振者の早期発見・指導に繋げる。また、学生の状況に応じて学生サポート室に対応を依頼する。	学期ごとにGPAを、教務委員会を通して教員へ提供し、学生サポート室と連携して成績不振者への指導を行った。		4	令和6年度はGPA1.0以下の学生が122名でした。この対象者の指導による改善状況はいかでしょうか。 令和7年度、同様の学生は何名か教えて下さい。	降矢委員	令和6年度GPAが1.0以下であった学生のうち、54%が改善となりました。また、令和7年度のGPA1.0以下の学生は114名で、具体的な状況は各学科とも共有しています。劇的な改善というのはなかなか難しい取り組みではありますが、今後も取り残されてしまう学生が最小限となるよう、サポートを続けてまいります。	教務課
						成績不振者への指導件数(実績)は把握しているでしょうか。	青山委員	成績不振者に限らず、学習相談や履修相談など、何らかの教務上のサポートが必要となり、令和7年度に学生サポート室(現在は、教務相談室)を利用した学生は、延べ1,667名です。	教務課
						・学期GPA以外の履修指導の指標はありますか？	室谷委員	全学的な指標としてはGPAのみになります。	教務課
14	初年次教育の充実を図る。 【数値目標】【12】	1年生向けの図書館ツアー・図書館ガイダンスを開催し、図書館活用を通じた初年次教育の充実を目指す。参加人数600名以上を目指す。 【数値目標】	新入生向けのアカデミックスキルズやクラスガイダンス受講者の合計は1,015名。また、令和5年度より、図書館サークルによる新入生向けの学科別図書館ツアーを実施しており、今年度の参加者は114名。新入生向けの図書館紹介動画を公開しており、令和8年度3月末現在で170回視聴された。 参加者数及び動画視聴回数の合計1,299回は、目標の216%であるため、達成度を5とした。		5	・コロナ以降、学生の図書館離れがありますので、早い段階から図書館で調べる意識付けは重要だと思います。	室谷委員	大学での研究・学習をスムーズに進めるためには、新入生の段階から情報の探し方を身に付けることが重要であると認識しております。今後も、学生が主体的に図書館を活用しながら研究を進めることができるよう、図書館ガイダンス等を継続してまいります。	総務課
15		1年次必修科目において、大学進学後の学びへ円滑に移行できるようにする。 目標30科目【数値目標】	学生が大学進学後の学びへ円滑に移行できるよう設置された30科目を計画通り開講した。		4				教務課
16	大学での学習や研究に必要な基礎的情報技術及び社会人として必要な情報処理能力を習得させる。 【数値目標】【13】	情報技術の基礎的スキルを身に付けるため、Word講座、Excel講座、PowerPoint講座、情報活用講座などを開催し、延べ参加学生数150名以上を目指す。Word講座、Excel講座、PowerPoint講座の内容を見直し、参加人数の増加を目指す。 【数値目標】	4月に情報活用講座(244名)、6月にWord講座(21名)、7月にExcel講座(25名)、PowerPoint講座(14名)、VRゴーグル体験会(2名)を開催し、計306名が参加した。		5	講座内容の見直しの概要をお教えください。	青山委員	前年度の講座中の反応や講座終了時のアンケートの内容、大学での利便性を考慮し、講座の難易度や講座内容の見直し(Excel講座であれば、応用編で使用する関数を変更するなど)を行っています。	経営企画課
17	大学での学習や研究に必要な基礎的情報技術及び社会人として必要な情報処理能力を習得させる。 【数値目標】【13】	山梨県が主催する「デジタル人材の育成」事業等を活用し、地域の課題解決や中小企業に役立つシステムの作成能力を有する人材を育成する。また「デジタルシティズンシップ研究」科目受講者数延べ90人を目指す。 内訳:「デジタルシティズンシップ研究」科目の6科目=90人) 【数値目標】	山梨県が主催する「デジタル人材の育成」事業に本学からは9人が参加した。また、デジタルシティズンシップ研究科目は76人が受講した。	ファナック株式会社との連携講座や、数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度の認定を受けるなど、より一層、学生の情報処理能力習得につながる科目づくりを行う。	2	デジタル人材育成の成果を、地元の商店街や企業のDX化支援に還元する仕組みを検討していますか？	荻原委員	現状はまだ人材育成の段階ですが、今後、情報処理能力を身につけた学生が、都留市のまちづくり会社などで学習成果を地元に戻元する仕組みなども検討したいと思います。	教務課
						・MDASH認定のレベルはどのレベルでしょうか？	室谷委員	リテラシーレベルでの申請になります。	教務課
18	質保証を促進し、成績評価を厳格化するため、評価システムを導入する。 【14】	令和6年に策定した成績評価ガイドラインを全教員に周知・徹底することにより、成績評価の厳格化を図る。	策定した成績評価ガイドラインを周知し客観的な評価基準を示すことで、成績評価の厳格化を図った。		3	・成績評価結果の平均値や中央値はどの程度でしょうか？	室谷委員	全学生の2025年度GPAの平均は2.6、中央値は2.8になります	教務課
19	語学教育センターにより、「聞く、話す、読む、書く」の4技能を育成するカリキュラムを開発する。 【15】	R5年度実施済(完了)							教務課

各評価委員の意見・質問への法人からの回答一覧(令和7事業年度)

No.	第 3 期 中 期 計 画	R7年度計画	年度計画達成状況(R8.3月末現在)	摘要(R8.3月末現在) ※計画達成に向けての課題や解決策等を 記入	R7達成度 (3月末現在) (別表第3参照)	評価委員の質問・意見	委員	法人の回答	担当課
20	留学プログラムの充実を図り、より多くの学生に海外経験の機会を提供する。 【16】	新規協定校に係る情報を学内サイトで周知するとともに、留学説明会及び各留学・短期語学研修のオリエンテーションを開催することで、本学の留学プログラムをPRし、より多くの学生が海外経験できるように働きかける。	新規協定校に係る情報を、学内サイト及び留学パンフレット「留学のすすめ」に掲載することにより周知している。 また、4月に留学説明会を2回実施し、本学の新規協定校を含めた留学プログラムのPRを行った。 さらに、留学説明会とは別に、留学・短期語学研修の参加オリエンテーションも開催したことから、夏期短期語学研修には55名、春期短期語学研修には30名の学生が参加した。	課題としては、円安による現地での滞在費用の高騰、中東情勢の悪化による石油価格の高騰が航空運賃の高騰へとつながっており、研修費用の大幅な増額が見込まれ、結果として参加者の減少が予想される。	4	・学生への補助金等の計画はありますでしょうか？	室谷委員	現状、本学独自の給付型奨学金制度として「グローバル教育奨学金」があり、学生の留学を金銭的に支援する体制を整備しています。なお、令和7年度は、延べ140名に対して、合計9,275,000円の奨学金を学生に給付しました。 また、(独)日本学生支援機構(JASSO)の海外留学支援制度(協定派遣)の奨学金に、本学の交換留学プログラムが採択されており、交換留学で派遣する学生に留学期間中は毎月奨学金(派遣する国・地域により、月額9万円又は11万円)を給付し、留学に係る金銭的な支援をしています。	教務課
21	学生ニーズ・社会ニーズの把握を行うため、卒業生・修了生への授業アンケート等を実施し、授業内容にフィードバックできる制度を作る。 【17】	より幅広い意見を聴取するため、例年実施しているアンケート調査に加え、令和7年度に新たに行う「ホームカミングデー」において、来場する卒業生・修了生向けのアンケートも実施する。	FD委員会において、アンケート設問の検討を行い、令和8年1月にアンケートを実施した。 今年度は回答率23.3%で前年度の8.1%と比較して回答率は高くなったが、依然低い数値であり、データの偏りをなくす数値には至らなかった。ホームカミングデーのアンケートを実施予定であったが、ホームカミングデーの実施が年度初めて想定よりも早くアンケート実施に至らなかった。例年実施のアンケートは予定どおり実施でき、回答率も前年度の3倍近くまで向上したため、達成度を3とした。	引き続き、アンケートの内容や回答方法、結果の分析等について検討が必要である。	3	アンケートの回答率が3倍近くまで向上した要因は何でしょうか。 効果的な実施方法等、令和6年度との変更点はありますか。	降矢委員	FD委員会において、アンケート内容の精査を行い、回答しやすい設問内容に変更したことにより回答へのハードルが下がったことが一つの要因と考えられます。また、周知方法についてもメールや同窓会への協力を依頼し回答率の向上を図りました。	総務課
						・回答率が低い主要因は何でしょうか？	室谷委員	卒業後にも本学へ興味を持ち協力してもらえる体制づくりが未だ充分ではないことのあらわれであるかと考えています。 同窓会等を活用し引き続き本学に協力してもらえる体制づくりを行っていきます。	総務課
22	教職課程の各科目(特に、「教職実践演習」)の充実と関係づけて、教職ポートフォリオの整備改善を推進する。 【18】	教職ポートフォリオの整備改善の推進については、令和5年度に意見聴取したシステム改善は必要なく運用方法を見直すこととし、都留文科大学教職ポートフォリオ運用規則に基づき、1～3年次において各学科の担当教員からの指導を受け、振り返りの教育が行われていなければ、4年次の「教職実践演習」の履修登録が行えないことを周知・徹底し、教職科目の充実を図る。	教職ポートフォリオ運用マニュアルを作成し、学生が滞りなく入力できるよう整備した。また、1～3年次においては、各学科の担当教員からの指導を受け、振り返りの教育が行われていなければ、4年次の「教職実践演習」の履修登録ができない仕組みとしており、その旨をオリエンテーションで強く説明した。 その結果、教職ポートフォリオの入力漏れが減少しており教職課程の充実が図られている。		3				教務課
23	大学附属図書館のオンラインデータベース、オンラインジャーナル、オンラインブック等 Web によるサービスを充実する。 【数値目標】【19】	全学的に利用可能であり、かつ適切なオンラインデータベース、オンラインジャーナル、オンラインブックを引き続き導入していき、電子ジャーナル、データベース等の導入数 20 件以上を目指す。 【数値目標】	データベース導入数は昨年から引き続き22件となっている。附属図書館運営委員会にて契約内容の見直しを協議している。また、昨年に引き続き和書の電子書籍の充実に努める。目標の110%であるため、達成度を4とした。		4				総務課
24	教職課程を有する学科・大学院と連携し、教育フィールド研究関係を軸に、理論と実践の往還の視点から、現代的課題に対応できる教職カリキュラムの改善を行う。 【20】	現代的課題に対応できる教職カリキュラムの改善を行うために、「より良いSAT活動研究会」において、SAT担当の小中学校教員、学科教員及び大学院指導教員、大学院生が、教育フィールド研究(SAT)の活動内容についての情報交換を行い、質の向上を図る。	「より良いSAT活動研究会」は7月と12月の2回実施し、SAT活動の課題について取り上げ解決に向けて意見交換ができた。課題や解決案について、学科へ報告し、学科では教育フィールド研究(SAT)の現状と課題を把握することによりカリキュラム改定に向けた検討を行った。		3				教務課

各評価委員の意見・質問への法人からの回答一覧(令和7事業年度)

No.	第 3 期 中 期 計 画	R7年度計画	年度計画達成状況(R8.3月末現在)	摘要(R8.3月末現在) ※計画達成に向けての課題や解決策等を記入	R7達成度 (3月末現在) (別表第3参照)	評価委員の質問・意見	委員	法人の回答	担当課
2 教育の実施体制等に関する目標を達成するための措置									
(1) 教職員の配置に関する目標の具体的方策									
25	本学の教育研究の理念・目標に沿った教員組織を編制する。 【21】	令和7年度教員配置計画に基づき、教員の公募等を実施する。	令和7年度教員配置計画に基づき、教員の公募・選考を実施した。専任教員については、8件の公募のうち6件について採用者が決定した。2件については、選考基準を満たす応募者がいないため採用を見送りとした。特任教員については1件公募したが、採用予定者の自己都合により採用辞退となった。計画の66%の採用ではあるが、選考基準を満たす応募者がいなかったことや自己都合による採用辞退によるものであり公募自体は計画通り実施できたため、達成度を3とした。		3	・各公募に対する応募者数はどの程度でしょうか？ ・教員の不足分の対処はどの様になっているのでしょうか？	室谷委員	・各公募によりばらつきがありますが、令和7年度は一つの公募につき5名～27名の応募がありました。 ・学科間協力や非常勤講師の採用等で不足分を補っております。	総務課
26	教職員の人事配置については、理事長及び学長のリーダーシップのもと戦略的、計画的に進める中で教学と経営の両面で適切な配置に努める。教育研究を活性化させるため、採用に関する諸条件を適切に勘案した公募制を原則として採用する。【22】	令和7年度教員採用計画に基づき、戦略的、計画的に進める中で教学と経営の両面で適切な配置ができるよう公募制による採用を行う。	令和7年度教員配置計画に基づき、教員の公募・選考を実施した。専任教員については、8件の公募のうち6件について採用者が決定した。2件については、選考基準を満たす応募者がいないため採用を見送りとした。特任教員については1件公募したが、採用予定者の自己都合により採用辞退となった。計画の66%採用ではあるが、選考基準を満たす応募者がいなかったことや自己都合による採用辞退によるものであり公募自体は計画通り実施できたため、達成度を3とした。		3	・各公募に対する応募者数はどの程度でしょうか？ ・教員の不足分の対処はどの様になっているのでしょうか？	室谷委員	・各公募によりばらつきがありますが、令和7年度は一つの公募につき5名～27名の応募がありました。 ・学科間協力や非常勤講師の採用等で不足分を補っております。	総務課
27	非常勤講師、特任教員等の有効活用を図る。【23】	令和7年度教員採用計画に基づき、戦略的、計画的に進める中で教学と経営の両面で適切な配置ができるように非常勤、特任等の採用を行う。	専任教員の体制、採用状況を勘案し、特任教員の採用、任用更新を実施し、1名を新規採用予定であったが、自己都合により採用辞退となった。配置計画に基づく採用や任用更新の仕組みは確立できており、適切に任用更新できたため、達成度を3とした。		3	・非常勤と特任の割合はどの程度でしょうか？	室谷委員	本学の教員392名中、非常勤教員が278名(約70%)、特任教員が20名(約5%)となっております。	総務課
(2) 教育環境の整備に関する目標の具体的方策									
28	中長期的な整備計画(知のフォレストキャンパス構想)を推進する。 【24】	1号館改修工事について、金額、実施期間に注意しつつ施工業者を決定し、改修工事に着手する。	スケジュールどおり、9月に施工業者の選定を経て工事に着手し、工程は概ね計画どおり進捗している。	今後の進捗計画については、当初想定より前倒しでの実施を図るとともに、予算及び支払計画を精査しつつ推進する。	3	大学の規模も拡大し施設も拡充している中で、固定資産の営繕、安全、施設に伴うコスト管理等々、大学独自の案件に関する事項の専門部署(責任部署)は組織図を拝見しても不明です。 【97】に同じ。	原委員	総務課財務法制担当にて施設管理全般を所管しております。 【97】に同じ。	総務課
29	ラーニング・コモンズ※7として学生の自学・自習スペースを整備する。 【数値目標】【25】	つるフィールド・ミュージアムについては、供用開始を迎えるため、整備したコモンズの運用ルールを決定し、運用していく。 1号館については、実施設計で確定した3カ所のコモンズの工事を進めるとともに、その運用方法を検討していく。 【数値目標】	つるフィールド・ミュージアムについては、上半期に施設運用ルール(案)を作成し、所属教員、経営企画課及び設計者と協議を行うとともに、備品選定を併せて実施した。 1号館については、3箇所のラーニング・コモンズの整備を進めている。	今後は、備品の早期調達を図るとともに、実運用を踏まえたルールの適宜見直しを行い、施設運営の高度化を図る。	3	・ラーニングコモンズでの学習のサポート体制はどの様になっていますでしょうか？	室谷委員	ラーニングコモンズは、1号館改修工事に伴い臨時教室として活用しておりますが、授業で使用していない時間帯(夕方等)については開放し、学生の自学・自習の場として活用しております。	総務課
30	大学附属図書館のオンラインデータベース、オンラインジャーナル、オンラインブック等 Web によるサービスを充実する。 【数値目標】【再掲】【26】	全学的に利用可能であり、かつ適切なオンラインデータベース、オンラインジャーナル、オンラインブックを引き続き導入していき、電子ジャーナル、データベース 等の導入数 20 件以上を目指す。 【数値目標】【再掲】	データベース導入数は昨年から引き続き22件となっている。附属図書館運営委員会にて契約内容の見直しを協議している。また、昨年に引き続き和書の電子書籍の充実に努める。目標の110%であるため、達成度を4とした。		4				総務課

各評価委員の意見・質問への法人からの回答一覧(令和7事業年度)

No.	第 3 期 中 期 計 画	R7年度計画	年度計画達成状況(R8.3月末現在)	摘要(R8.3月末現在) ※計画達成に向けての課題や解決策等を記入	R7達成度 (3月末現在) (別表第3参照)	評価委員の質問・意見	委員	法人の回答	担当課
(3) 教育の質の改善に関する目標の具体的方策									
31	教育に関する点検・評価を実施し、その結果に基づき教育の質の改善を図る。 【数値目標】【27】	FD 講演会の教員の受講を促すとともに、当日受講できない教員向けにWeb上での動画公開を実施し、1 回あたりの受講率(アンケート提出率) 83%を目指す。 【数値目標】	6月と2月にFD研修会を開催した。受講率は84.7%と84.2%であり、第1回第2回の平均受講率は84.4%であった。受講率が目標を上回ったため、達成度を4とした。	FD研修会の受講率向上のため、引き続き教員への研修参加を呼びかける。	4				総務課
32	教育に関する点検・評価を実施し、その結果に基づき教育の質の改善を図る。 【数値目標】【27】	教員自己評価を100%実施し、評価結果を委員会等で点検し、教員の質の改善につなげる。【数値目標】	教員自己評価は100%実施した。結果を集計し、FD委員会で集計結果を確認し、教授会へ報告した。100%が上限であるため、達成度は5とした。		5	教員自己評価100%達成は評価できる。今後の活用計画等があればお教えください。	青山委員	教員業績評価制度について、現在使用している教員自己評価票等をもとに検討を始める計画です。	総務課
						・自己評価結果の平均値や中央値はどの程度でしょうか？	室谷委員	評価については教育、研究、大学運営、社会貢献の4分野について、評価の段階はSS・S・A・B・Cの5段階評価となっており、教育領域・研究領域・大学運営領域の3分野についてはS評価、社会貢献領域についてはA評価が平均値となっております。	総務課
33	開講科目の授業評価アンケートを実施し、授業の改善を促進する。 【数値目標】【28】	授業評価アンケート(専任+特任 A・B)実施率97%以上を目指す。アンケート結果を科目担当教員等にフィードバックし、課題と成果や今後の取り組みについてふり返りレポート等を提出させ、授業等の質の改善を促進する。 【数値目標】	授業振り返りアンケートを実施し、令和7年度前期の実施率は52%、後期の実施率は88%であった。前期は、今年度より、事務局をFD委員会から自己点検・評価実行委員会に変更した。履修者数の少ない授業、ゼミや実習系の授業も対象としたことで分母が大きくなり、実施率が低下したが、後期からは、大学の授業支援システムを活用したアンケートが実施が可能となり、リアルタイムで実施状況・回答状況などを把握できるようになったため、リマインドを効果的に行い、実施率の大幅向上につなげることができた。このことから、取り組み効果があった後期の数値により評価を行うこととし、実施率97%の目標に対して90.7%の達成となったため、評価3とした。	教員への周知に加え、学内サイトを通じて学生への周知を引き続き行っている。実施率・回答率を向上させる。	3	・評価結果の平均値や中央値はどの程度でしょうか？	室谷委員	選択式の設問は7問あり、「シラバスの達成度」「授業の興味深さ」「授業のわかりやすさ」「学習意欲を高める工夫」「学びの興味関心意欲」「課題の発見や気づき」「自身の成長実感」を聞いている。これらの設問に対し選択肢は5つあり、「達成できた」「思う」等の場合は4点、「達成できなかった」「思わなかった」等の場合は1点の4段階に加えて、「わからない」等の場合は0点として集計をしている。学科により若干の差異はありますが、どの設問においても平均値は3.3～3.5点、中央値は、ほとんどの設問で4点となっている。(中央値4点以外は、「シラバスの達成度」「自身の成長実感」が3点となっている。)	経営企画課 総務課
34		授業評価アンケート(非常勤)実施率82%以上を目指す。アンケート結果を科目担当教員等にフィードバックし、課題と成果や今後の取り組みについてふり返りレポート等を提出させ、授業等の質の改善を促進する。 【数値目標】	授業振り返りアンケートを実施し、令和7年度前期の実施率は67%、後期の実施率は95%であった。前期は、今年度より、事務局をFD委員会から自己点検・評価実行委員会に変更した。履修者数の少ない授業、ゼミや実習系の授業も対象としたことで分母が大きくなり、実施率が低下したが、後期からは、大学の授業支援システムを活用したアンケートの実施が可能となり、リアルタイムで実施状況・回答状況などを把握できるようになったため、リマインドを効果的に行い、実施率の大幅向上につなげることができた。このことから、取り組み効果があった後期の数値により評価を行うこととし、実施率82%の目標に対して115.8%の達成となったため、評価4とした。	教員への周知に加え、学内サイトを通じて学生への周知を引き続き行っている。実施率・回答率を向上させる。	4	115.8%の達成とあるが、この数値の計算根拠をお示しください。	青山委員	令和7年度計画は、実施率82%の数値目標に対し、実施手法の変更等により後期の実施率は95%となっています。数値目標が率であるため、達成度の算出は次の比率の計算により求めました。 82(%)：100＝95(%)：X	経営企画課 総務課
3 学生への支援に関する目標を達成するための措置									
(1) 学生の学習支援に関する具体的方策									
35	新入生および2年生全員にメンタルテストと発達障害関連困り感調査を実施し、問題を抱える学生の個別面談を100%実施する。 【29】	新入生及び2年生を対象にメンタルテストと発達障害関連困り感調査を実施し、問題を抱える学生の個別面談を行う。支援の必要な学生については、必要に応じて学科等とも連携し継続的に対応する。	R7年4月の新入生及び2年生の対面オリエンテーション時に、「メンタルテスト」及び「発達障害関連困り調査」を実施し、新入生は98.8%、2年生は96.4%の実施率であった。「メンタルテスト」の結果、フォローが必要な学生226名に対し209名に個別面談を実施し、実施率は92.5%であった。また、「発達障害関連困り調査」の結果、22名が対象となり14名に対し面接を実施、学科や授業担当教員と連携し継続的に対応している。実施率は63.6%であった。他大学でのメンタルテスト実施率は60%台であり、本学は大きく上回っており、制度、仕組みが整備されていることから、達成度を4とした。	発達障害困り感調査の呼び出し面接は、大学生活をしばらく送ってからの状況を聞くことが目的だったため、10月以降に呼び出し面接を実施していたが、その分呼び出しに応じる学生は少なくなった。R8年度は呼び出しの時期を調整し、より効果的に面接ができる形で対応する。	4	・発達障害に関わる面談に保護者は関与しているのでしょうか？また、教員とのミスマッチ(相性)等の問題は発生しているのでしょうか？	室谷委員	ケースによって保護者が関与する場合がありますが、基本的には学生のみで面談や対応を行うケースが大部分となっております。教員との相性の問題については、通常起こりうるものであり、発達障害が原因で特別課題が生じているという認識はありません。合理的配慮の提供を依頼する際には、学生・学科長・関わる教員を含めて支援内容の話し合いを行い、合意形成を図ることで、問題の予防につながっていると考えております。	学生支援課
36	様々なハラスメントを未然に防止し、発生した際、適切な対応が出来るよう実効性のある取り組みを 推進する。 【30】	ハラスメントの未然防止に向け、学生・教職員の意識の醸成を推進するため、学生・教職員を対象とする講演会(人権委員会主催)及び教職員向け研修会(総務課主催)を開催する。また、ハラスメント相談があった際は、早期解決に導くため、相談員は規定に基づき人権委員会と連携し適切に対応する。	9月に総務課主催の教職員を対象とした研修会を、1月に人権委員会主催の全学を対象とした講演会を実施し、ハラスメントを未然に防止するための意識の醸成を図った。また、ハラスメントに関する相談窓口や体制について、ホームページ等により周知するとともに、ハラスメント相談を受けた相談員は、「ハラスメント苦情相談記録兼報告書」により人権委員会へ引き継ぎ、連携して支援を行っている。	相談員は問題解決に導くため、相談内容を人権委員会に報告することを相談者に説明し、了解を得たうえで「ハラスメント苦情相談記録兼報告書」により人権委員会へ報告するなど、人権委員会と相談員が連携し、継続して学生の支援に努めている。	4				学生支援課

各評価委員の意見・質問への法人からの回答一覧(令和7事業年度)

No.	第 3 期 中 期 計 画	R7年度計画	年度計画達成状況(R8.3月末現在)	摘要(R8.3月末現在) ※計画達成に向けての課題や解決策等を記入	R7達成度 (3月末現在) (別表第3参照)	評価委員の質問・意見	委員	法人の回答	担当課
37	三者協議(学生、教員、職員)、学生アンケートなどで学生の意見収集を行い、改善を図る。 【数値目標】【31】	2回(夏・冬)開催される学生自治会による学生大会において、大学に対する意見や要望をとりまとめて提出されるので、各関係部署において検討を図り、学内環境の改善に取り組む。学生大会の開催後、三者協議を2回開催する。 【数値目標】	夏期学生大会に合わせ、第1回三者協議会を開催し、学生の意見及び要望を聴取した。学生からは、特に施設・設備に関する要望が多く寄せられ、これらについては今年度中に改善できる案件は対応し、予算が必要な案件は予算措置を講じた。また、継続協議が必要な案件は引き続き協議する。 第2回三者協議会については、冬期学生大会が不成立となり開催には至らず、年度計画に対し50%であったため、達成度を1とした。	三者協議会で協議した学生の意見・要望を関係部署と共有し、改善の必要性を精査した上で、計画的に学内環境の改善に取り組み、進捗の確認を実施する。また、引き続き学生自治会を支援し、学生の意見収集に協力を求めている。	1	第1回三者協議会にて多く寄せられた施設・設備に関する要望の内容、また令和7年度中に対応した改善案件について具体的に教えて下さい。 冬季学生大会が不成立・未開催になった理由は何でしょうか。	降矢委員	第1回三者協議会で寄せられた施設・設備についての要望および対応については以下の通りです。 体育館へのエアコン設置→大型扇風機設置で代替、守衛室前坂道の環境改善→街灯を追加設置、カフェcommons (THMC)の環境変更→BGM停止、図書館横階段の安全対策→滑り止めテープ貼付などの対応をし環境改善を行った。また、給水機の増設については設置に向け準備を進めている。 なお、図書館開館時間延長(現在は平日午後9時閉館)については、安全面・運営面から過去に図書館運営委員会において困難と判断されている。 学生大会は、コロナ禍以降オンラインでの投票をもって開催としており、冬季学生大会は成立に必要な投票数を満たさなかったため、不成立となりました。第2回三者協議会は、冬季学生大会の議決事項を協議する場でありましたが、学生大会が不成立であったため開催することができませんでした。 今後は対面で行い、大学からの予算配分をされる部活を中心に動員を図り学生大会を実施するよう学生自治会に促します。	学生支援課
						3者協議開催の目標2回に対して1回のみ実施になったのは仕方がないと考えられるが、冬期大会が開催できなかった理由があれば教えてください。	青山委員	冬季学生大会は、オンラインで開催しましたが有効票数が成立条件を満たさなかったため不成立となりました。 今後は対面で行い、大学からの予算配分をされる部活を中心に動員を図り学生大会を実施するよう学生自治会に促します。	学生支援課
						・学生大会不成立の理由は何でしょうか？	室谷委員	冬季学生大会は、オンラインで開催しましたが有効票数が成立条件を満たさなかったため不成立となりました。 今後は対面で行い、大学からの予算配分をされる部活を中心に動員を図り学生大会を実施するよう学生自治会に促します。	学生支援課
38	ラーニング・commonsや空き教室を積極的に利用できる支援体制を整える。 【32】	1号館改修にあたり、ラーニング・commonsを教室として使用する時限があることから、代わりとなる学習スペースを周知し、積極的な利用を促す。	教室転用されるスペースについて周知するとともに、代わりとなる学習スペースをキャンパススクエア(学生ポータルサイト)にて周知し利用を促した。		3				教務課
(2) 学生の就職に関する具体的方策									
39	就職率(就職者数(進学者を含む。)÷就職希望者数×100)を令和8 年度末まで97%以上を維持する。 【数値目標】【33】	1・2年生のうちから、自身の将来のキャリア形成を意識し学生生活を送ることが重要であるため、本科のキャリア形成と連携した講座や座談会を通じてキャリア意識の醸成を図る。更に学生の将来のビジョンを叶えることができるような就職支援・進路指導を行い就職に対する満足度を高めるとともに、就職率(進学者を含む)97%以上を維持する。また、様々な要因から就職活動が上手くいかない学生の早期の掘り起こしに努め、学生に寄り添った支援を実施する。 【数値目標】	課程の「キャリア形成」と連携した講座として、自己分析講座、大学生生活のプランニングに関する座談会を開催し、キャリア意識の醸成を図った。 就職支援については、面接練習、履歴書添削等、学生一人ひとりの希望や状況に応じた進路指導を行った。 就職活動が困難な学生については、保健センター、外部の就労支援団体と連携し、個々の課題に応じた支援を行った。 その結果、87.9%の学生が自身の就職に満足していると回答し、就職率は、就職者691名÷就職希望者701名×100＝98.6%であり、年度計画に対し102%であったため、達成度を4とした。 ※就職者及び就職希望者のうち進学者は40名	学生の進路決定状況を把握し、学生との個別相談会の実施や、企業との情報交換、個別・合同企業説明会の開催を通じて、進路未決定者に対する就職活動支援を行った。	4				学生支援課
40	教員就職者数(臨時的任用を含む。)を令和 8 年度末までに 190 名以上を目指す。 【数値目標】【34】	各教育委員会の採用情報等(採用試験結果を含む。)をオンライン、電話、学内説明会等で入手し、今後の指導等に活用する。また、教育関連企業から公立学校教員採用試験の最新情報や動向を入手し指導等に活用し、教員就職者数(臨時的任用を含む。)188名以上を目指す。 【数値目標】	各教育委員会の採用担当者と個別に情報交換を行い、大学推薦制度、各自治体の最新試験制度等の情報を収集するとともに、教育関連企業から採用試験の動向等を入手し、学生への指導に活用した。 その結果、教員就職者数203名(公立学校183名、私立学校20名)であり、年度計画に対し108%であったため、達成度を4とした。 ※正規採用156名、非正規採用47名	引き続き、情報収集した各教育委員会の大学3年生受験や最新の採用試験情報、教育関連企業から入手した全国の動向等を、学生への指導に活用する。 また、随時、教職支援センターと情報交換や情報共有を行う。	4				学生支援課
41	教職 10 年程度までの初期キャリア段階の卒業生を中心に、教職支援交流会(巡回指導)の充実並びに教職実践研究会の実施及び個別相談会を行う。 【35】	卒業生支援として、ICTを利用したハイブリッド型の「教職支援交流会」や「個別相談会」を定期的開催し、離職率の高い教職10年程度までの初期キャリア段階の卒業生のサポートを図る。 その他、「教育実践研究会」、「教育実践ゼミ」、「明日へのとびら」、「教育カフェ」等を実施し、在学生と卒業生を繋げ、当該地域を支えるグループ形成の促進を図る。	ハイブリッド型の「教職支援交流会」を21か所で開催し、卒業後の悩みを聞きアドバイスを行う中で、卒業生同士の交流も促進されるなど卒業生へのサポートの充実が図られている。 「教育実践ゼミ」等も定期的に実施し、8月に開催した「教育実践研究会」は、本学を会場とし全国の卒業生が集い在学生と共に研究会を行っている。 2月には「明日へのとびら」を開催し、4月から教員になる4年生の不安を緩和するための支援をしている。		5				教務課

各評価委員の意見・質問への法人からの回答一覧(令和7事業年度)

No.	第 3 期 中 期 計 画	R7年度計画	年度計画達成状況(R8.3月末現在)	摘要(R8.3月末現在) ※計画達成に向けての課題や解決策等を記入	R7達成度 (3月末現在) (別表第3参照)	評価委員の質問・意見	委員	法人の回答	担当課
42	本学の各同窓会支部や後援会との連携及び組織強化を図る。 【36】	全国の同窓会支部の支援を受けて、教員志望の現役学生との懇話会や対策会を実施する。また、オンラインを活用しOB・OGとの懇話会を開催し情報収集の機会を設ける。	同窓会の支援を受け、教員志望者向けの懇話会に加え、キャリアサポーター(自身の経験を活かして在学学生を支援する卒業生)の支援によりオンラインでも懇話会を実施した。また、同窓会支部の支援による各地域での勉強会の実施、資料の提供を受けたことで二次試験対策に有効であった。 その他、OB・OGを招き、業界・企業研究セミナー、個別説明会を開催することで学生の情報収集、OB・OG訪問活動を支援することができた。 特に同窓会が全面的に支援していることが、制度、仕組みが整備され、他大学の模範となるような優れた機能を発揮していることから、達成度を5とした。	引き続き、同窓会支部からの支援やキャリアサポーターの増員により、情報収集や勉強会などの充実を図る。 また、OB・OG訪問の支援や、セミナー・説明会等にOB・OGの参加を依頼する。	5				学生支援課
43		後援会と連携を図り教員採用試験対策講座、公務員試験対策講座、資格取得に係る対策講座や検定試験、各分野の合格者による体験報告会等を実施する。	後援会から費用の1/2の補助を受け、年間を通しての教員採用試験対策講座、公務員試験対策講座、資格取得のための対策講座・検定試験、合格体験報告会を実施した。後援会と連携した就職活動支援、採用試験対策等が実現できており、制度、仕組みが整備され、他大学の模範となるような優れた機能を発揮していることから、達成度を5とした。 ※その他、SPI試験対策講座、模擬試験、PBL型講座、企業・官公庁見学バスツアー等を実施した。	引き続き、対面、オンラインなどで低学年のうちから参加しやすく、キャリア形成や進路選択、就職活動に効果的な講座やセミナーを開催する。	5				学生支援課
44	インターンシップの支援を行い、令和8年度末までに参加学生数延べ60名以上を目指す。 【数値目標】【37】	インターンシップ(オープンカンパニー含む)希望者にオリエンテーションを行い、インターンシップの意義、注意点を説明する。オンライン型のインターンシップについても案内し、参加学生数延べ58名以上を目指す。 【数値目標】	インターンシップ(オープンカンパニー含む)のオリエンテーション及び対策会を開催し、インターンシップの意義、参加にあたっての注意点を説明した。(個人申請のインターンシップは申請方法を改善した。)インターンシップの参加は、 大学申込:官公庁58名、民間企業3名、合計61名 個人申込:官公庁59名、民間企業68名、合計127名 大学申込、個人申込合わせた合計が188名であり、年度計画に対し324%であったため、達成度を5とした。	インターンシップガイダンスや準備講座等を計28回実施し、延べ788名の学生が参加した。 一方、民間企業のインターンシップは、大学を通さずに個人申込で参加する形態が多く、官公庁においても同様の傾向が増えている。 そのため、学生に対しては参加の事前申請を促しているものの、全体の参加人数を正確に把握することができていない状況である。	5				学生支援課
45	民間企業への就職支援の充実を図る。 【38】	自身の将来や就職に関する漠然とした不安等を1・2年生の時気軽に相談できるキャリアカフェを開催する。新たな視点や気づきを見つけたり、進路を考えるためのアドバイスやサポートを行い、意識的に進路を考える機会を増やし就職活動へ繋げる。	キャリアカフェを年間80回開催し、延べ110名の学生が参加した。参加者の89.8%の学生がキャリア面談の利用や各種講座等に参加するなど、進路意識を育てるキャリア相談の場としての制度、仕組みが整備されていることから、達成度を4とした。	キャリアカフェ参加者のうち、1・2年生は全体の51%を占めており、低学年層が早期に進路について考える機会となっている。 今後も低学年向けにテーマを明確にした企画を行うなど工夫し、より多くの学生の参加を促し、継続的なキャリア支援につなげていく。	4	・参加者の内、初回参加者の割合はどの程度でしょうか？複数回参加者の割合もどの程度でしょうか？	室谷委員	参加者の実人数は98名で、そのうち初回参加者が89.8%(88名)、複数回参加者は10.2%(10名)となっております。	学生支援課
46		対面、オンライン等により業界セミナーや企業説明会を開催し、業界や企業理解を深め、企業とのマッチングを推進する。	対面及びオンラインで120社による企業説明会(個別・合同)を開催し、368名の学生が参加した。 また、人材情報サービス会社による求人紹介講座、マッチングイベント等を開催し、業界・企業理解やマッチングを推進する制度、仕組みが整備されていることから、達成度を4とした。 ※登業数、学生数は延べ数	企業就職においては、学生が希望する業界や職種、勤務地等が多様であることから、個々の希望に応じたマッチングの実現には一定の困難さを伴う。 今後も、採用意欲の高い企業に関する情報を中心に積極的な情報発信を行い、説明会やセミナー等を継続的に開催することで、学生と企業の円滑なマッチングを図っていく。	4				学生支援課
47	都留市内の企業への就職に向け関係機関との連携を図る。 【39】	都留市産業課、都留市経営者連絡協議会及び都留市商工会等と連携し、市内企業のインターンシップ(オープンカンパニー含む)、就職説明会を実施するなど、市内企業の魅力を発信、理解を深める機会を作り、関係機関との連携を強化して学生とのマッチングを推進する。	都留市、都留市経営者連絡協議会及び都留市商工会と連携し、17社による合同企業説明会を実施(11月、2月)し、29名の学生が参加した。 また、ハローワークとも連携し、個別相談会、未内定者相談会を実施(11月、1月)し6名が参加して市内企業とのマッチングを図った。 市内企業への就職者は3名と多くはないものの、制度、仕組みが整備されていることから、達成度を3とした。 ※登業数は延べ数	本学学生が、市内に就職したいと感じられる企業が少なく受け止めている点も課題であり、都留市経営者連絡協議会等と連携しながら、市内企業の魅力や働きがいを学生に伝える機会の創出を図っていく。	3				学生支援課

各評価委員の意見・質問への法人からの回答一覧(令和7事業年度)

No.	第 3 期 中 期 計 画	R7年度計画	年度計画達成状況(R8.3月末現在)	摘要(R8.3月末現在) ※計画達成に向けての課題や解決策等を記入	R7達成度 (3月末現在) (別表第3参照)	評価委員の質問・意見	委員	法人の回答	担当課
(3) 学生の経済的支援に関する具体的方策									
48	「高等教育の修学支援新制度」を利用し、授業料等減免制度の利用促進を図る。 【40】	高等教育の修学支援新制度について、説明会やポータルサイト掲示板を通して周知を行い、経済的に困窮する学生の支援に努める。また、令和7年度から当該制度の多子世帯学生の授業料等無償化が開始されるため、制度改正について周知を図り、対象となる学生に対して制度利用を勧奨する。	今年度から実施された多子世帯の学生への授業料等無償化を含めて、修学支援新制度の手続きについて、ホームページやポータルサイトでの周知、対面による説明会を行った。 多子世帯学生が無償化の対象となったことから3月末現在における利用者は882名(前年度405名)となり、昨年度に比べ大幅に制度利用者が増加し、制度、仕組みが整備されているため、達成度を4とした。		4				学生支援課
49	「高等教育等の修学支援新制度」を利用できない学生を支援するため、大学独自の授業料免除制度を維持・見直しを図る。 【41】	令和7年度に入学料の上限について見直すとともに、授業料免除制度についてもより学生の修学意欲の向上に繋がるよう改正を検討する。	9月中旬、事務局関係部署で授業料減免に係る制度の見直し協議を行い、見直しの方向性と関係規程等の改正に向けたスケジュール等を確認し、学生委員会及び国際交流センター運営委員会での検討に向けた準備を進めている。 また、入学料については、別途検討を進めている。 (【90】参照) 制度、仕組みの検討段階であるため、達成度を2とした。	担当レベルでの協議や内容のすり合わせを進め、令和8年度中に学生委員会及び国際交流センター運営委員会に提案し、規程改正や運用の見直しを行う。	2				学生支援課
50	独自の奨学金制度の見直し、充実を図る。 【42】	令和8年度以降に成績優秀者の対象者となるためには、その前年度において一定以上の単位修得が必要となる規程改正が成されたため、制度を周知し学生の修学意欲の向上を図る。	これまで、1科目の履修でも成績優秀者選考の対象となっていたが、公平性を担保するため、令和8年度以降の成績優秀者奨学金の選考要件を一定以上の単位習得が必要な改正としたため、4月及び1月に学生・教職員に対し、規程の改正点について広く周知した。 制度、仕組みを整備したことから、達成度を4とした。		4				学生支援課
51	学生の自主的活動「チャレンジプロジェクト」の支援を行う。 【数値目標】【43】	ポータルサイトや学内掲示など全体的な周知に加え、学生自治会や文化会・体育会を通して各学生団体へ周知を行い、3件以上の応募件数を目指す。 また、助成対象事業の要件など制度の在り方について検討を行い、見直しを図る。 【数値目標】	「学生チャレンジプロジェクト」の募集を年4回行い、1件が採択された。 制度の在り方に関する検討については実施には至らなかった。 年度計画に対して33.3%であったため、達成度を1とした。	学生プロジェクト助成金制度の趣旨に基づき募集を行っているが、応募件数の低迷や低調な企画の応募も散見されることが課題として挙がっているため、企画の募集方法など制度内容の見直しを検討する。	1	令和7年度の応募件数を教えて下さい。また採択された1件の事業実施はどのような状況でしょうか。 制度の在り方に関して検討に至らなかった理由は何でしょうか。	降矢委員	令和7年度の応募件数は1件で、「歩いて作ろう！都留リーフレット作り」が採択されました。この事業は、学生が街を歩き都留の魅力をリーフレットにし、学内外に都留の魅力を発信する事業です。学内では令和8年度入学生に配布し、学外では都留市の関係施設、道の駅つる、市内小学校、不動産会社等に置いてもらい発信しています。 チャレンジプロジェクト制度の在り方の検討については、他大学で同様の制度があるか等の調査段階であったため、検討するまでには至りませんでした。	学生支援課
						募集が1件で採択が1件と理解しましたが、社会貢献や地域貢献に繋がる企画の募集というプロジェクト自体の趣旨が学生に浸透していない可能性はないでしょうか。何らかの抜本的な見直しが必要とも考えられます。	青山委員	チャレンジプロジェクト制度の趣旨が学生に浸透していない可能性は否定できません。一方で制度内容の見直しも必要ですが、応募件数を参照すると真に必要な制度かどうかを含めて検討が必要だと考えています。	学生支援課
						・応募数の年度毎の推移はどの様になっていますでしょうか？	室谷委員	過去5年の応募数(採択数)の推移は以下のとおりです。 令和7年度:応募1、採択1 令和6年度:応募2、採択1 令和5年度:応募3、採択2 令和4年度:応募4、採択3 令和3年度:応募1、採択1	学生支援課
52	課外活動支援を充実する。 【44】	学生自治会に所属する各会(文化会・体育会・桂川祭実行委員会・つる子どもまつり実行委員会)の活動について、大規模イベントの実施に伴う相談や広報などの支援を行う。また、各会への補助金の交付を適正に行い、課外活動の活性化につなげる。	学生自治会に所属する各会と行事実施に向けた定期的な打ち合わせを開催し、学生の企画立案、行事運営へのアドバイスや広報などの支援を行い、実施することができた。 また、各会の申請に基づき、運営や行事実施に対して補助金を交付し、学生の課外活動への資金的支援を行うとともに、本学の活性化に繋げることができおり、制度、仕組みが整備されているため、達成度を4とした。		4				学生支援課
53	学生の健全な食生活を支援する。 【45】	学生の健全な食生活を支援するため、100円朝食の提供を継続して行う。また、一人暮らしの学生が多いため、体調管理や食生活等について相談、指導する機会を設ける。	100円朝食は、食材費の高騰により1食あたりの実料金の値上げ(450円→500円)が生じたが、学生の支払金額100円を維持し、年間を通して最終提供数24,120食となり、予定していた食数の99%を提供することができた。(令和6年度実績22,962食) また、保健センターにおいて、常時、健康相談に応じるほか、校医・助産師による健康相談機会を通算10回設け実施する等、制度、仕組みが整備されていることから、達成度を4とした。		4	素晴らしい取り組みだと思います。物価高騰下、大学側の負担は大きいと思いますが、ぜひ今後も継続して下さい。	降矢委員	学生食堂の取り組みに対する評価として受け止めております。物価高騰の影響も踏まえながら、今後も学生支援の充実を図るため、事業の継続に努めてまいります。	学生支援課
						朝食提供は継続が望まれる。一方、保健センターでの常時健康相談を実施しているとのことだが、医者が常時在籍しているとの理解で正しいでしょうか。また相談できる曜日・時間と令和7年度に相談件数とお教えください。また、10回開催の相談会の学生参加人数をお教えください。	青山委員	引き続き学生支援の充実を図るため、100円朝食の提供事業の継続に努めてまいります。 保健センターには医師は常駐しておりません。常時行っている健康相談は専任の保健師が担当しており、月～金の9:00～17:15に実施しており、341件の相談を実施しました。前述とは別に校医及び助産師による専門的な健康相談を年10回開催しており、参加人数は計33名です。	学生支援課

各評価委員の意見・質問への法人からの回答一覧(令和7事業年度)

No.	第 3 期 中 期 計 画	R7年度計画	年度計画達成状況(R8.3月末現在)	摘要(R8.3月末現在) ※計画達成に向けての課題や解決策等を記入	R7達成度 (3月末現在) (別表第3参照)	評価委員の質問・意見	委員	法人の回答	担当課
Ⅱ 研究に関する目標(を達成するためにとるべき措置)									
1 研究水準及び研究の成果等に関する目標を達成するための措置									
54	機関リポジトリ※8 による学術論文をはじめ多様な機会をとらえて研究成果を公表する。 【数値目標】【46】	教授会等でリポジトリ登録について周知し、本学学術機関リポジトリに年間40 件の登録(公表)を目指す。【数値目標】	令和8年3月末現在の機関リポジトリ登録は71件(紀要類:43件、紀要以外:28件)である。目標の177%であるため、達成度を5 とした。(※リポジトリサイトJAIRO CLOUD側のエラーにより実際の登録は4月となったが、令和7年度実績に含めた)		5				総務課
55	出版助成制度の活用を促進する中で、研究成果の水準の向上を図る。 【数値目標】【47】	出版助成制度の活用を含め、専任教員の年間の著書数28件を目指す。 【数値目標】	出版助成制度に応募のあった2件については、いずれも採択され、申請どおりの額面で出版助成金を交付した。また、専任教員を対象に令和7年度中の著書数(単著・共著)について調査を行った結果、40件の報告があり、出版助成制度によるものを含めた年間の著書数は合計42件となった。これにより、年度計画で掲げた28件を上回り、目標を達成した。 【42/28*100＝150%】	引き続き専任教員に対して本学の出版助成制度について周知を図り、制度の活用促進を図っていく。	5	・助成の若手や准教授・講師への優先配算のような制度はあるのでしょうか？	室谷委員	若手教員や准教授・講師への優先配分制度は設けておりません。職位によらず、出版助成金交付要綱及び審査基準に基づき、申請内容を審査したうえで交付の可否を決定しております。	総務課
56	学術研究費等補助金(若手教員研究促進交付金・重点領域研究費交付金・大学院共同研究費交付金・特別教育研究費交付金)対象研究を公開する。 【数値目標】【48】	学術研究費等交付金の対象研究については100%公開する。(公開するものは、前年度末までに研究が完了したもので、特別な理由により公開しないものは除く。) 【数値目標】	公開対象研究(令和6年度末までに研究が完了した課題)8件については、FD委員会において研究成果報告書の内容の適否が審議され、全件承認された。これにより、計画どおり当該研究成果報告書を本学HP上に公開した。 【公開率 8/8*100＝100%】		5				総務課
2 研究実施体制等に関する目標を達成するための措置									
(1) 研究者等の配置に関する具体的方策									
57	地域交流研究センターの各部門に専任教員、特任教員を配置し、教育研究プロジェクト、地域貢献事業を推進する。 【49】	各部門に専任教員、特任教員を配置し、特に、教育研究プロジェクト事業・地域貢献事業については「こどもフィールド・ノート(市内小学校の生活科・総合学習の時間に、地域の(もの・人・こと)との出会いから発展する探究的な学習活動)」「(R5～R7)と、「フィールド・キャンパス構想推進プロジェクト(学生を主体としたキャンパスの自然保全活動の展開と情報発信に関する研究)」「(R6～R8)を推進する。さらに、新規プロジェクトの学内募集を行い、地域貢献事業の推進をはかる。	「こどもフィールド・ノート」において、市内小学校と連携した学習活動を推進し、その成果を冊子として取りまとめたこと、「フィールド・キャンパス構想推進プロジェクト」において、学生を中心とした学内の自然保全活動を継続的に実施するとともに、文大前駅構内での展示により活動内容を発信したこと、さらに既存プロジェクトの継続に加え、来年度に向けて新たに2件のプロジェクトが承認されたことから、事業を推進するための制度・仕組みが整備されていると判断し、達成度を4とした。	地域交流研究センター所属教員からのプロジェクト事業の募集だけでなく、引き続き学内募集や声掛けを継続し、関係教員を増やし事業を推進できるようにしていく。	4				経営企画課
(2) 研究の質の維持・向上に関する具体的方策									
58	基盤的研究費を確保し、競争的経費を充実する。 【数値目標】【50】	各専任、特任(A・B)教員に対し、学術研究費交付金制度により、各専任、特任(A,B)教員の利用を推進し、交付率100%とする。学術研究費交付金の申請及び交付を推進する。 ※積算＝交付者数/申請者数 【数値目標】	有資格者数114名中109名(専任教員92名中89名、特任教員22名中20名)より申請があり、審査委員会にて全件承認された。その後、承認された全ての申請について、学術研究費交付金の交付を行った。 【109/109*100＝100%】		5	交付者/申請者を数値目標とする妥当性をお教えてください。他の指標申請者/有資格者等たの指標は使わないのでしょうか。また、交付率100%とのことだが、審査委員会での審査基準の概略をお教えてください。	青山委員	学術研究費交付金制度は研究活動を支援するための基盤的研究費制度であり、「交付者数／申請者数」は適切な交付状況を確認するための指標として設定しております。また、制度の活用状況については「申請者数／有資格者数」が重要な指標であり、令和7年度の申請率は95.6%(109名/114名)でした。審査委員会では制度の趣旨及び交付要件への適合性を審査しており、令和7年度は全申請が要件を満たしていたため、全件を承認・交付しました。	総務課
59	研究の質の向上のため、外部資金の獲得を促進する。 【数値目標】【51】	科学研究費の申請支援を強化し、令和7年度中に応募する科学研究費の採択率30%を目指す。申請支援の対策として、申請に係る情報を速やかに周知する他、適宜、科研費獲得セミナー等の研修会を開催し、外部資金の獲得を促進する。 ※積算＝採択数/応募数(代表者+分担者) 【数値目標】	科学研究費については、申請に係る情報の速やかな周知や個別相談、研修会の開催等により申請支援の強化を図った。その結果、研究代表者として応募した41件(研究活動スタート支援3件、その他の研究種目38件)のうち、14件が採択された。 研究代表者に係る採択率は34.1%となり、研究分担者の採否結果は今後順次明らかになる予定であるものの、現時点において年度計画で掲げた採択率30%の目標を達成した。 【14/41*100＝34.1%】	次年度以降も、申請にかかる情報提供や個別相談、研修会の実施等の支援を継続し、安定的な採択率の維持・向上を図る。	4	・申請率はどの程度でしょうか？ ・科研費以外の民間の資金獲得はどの様な状況でしょうか？	室谷委員	・科研費の申請率については、専任教員及び特任A・B教員114人のうち、研究代表者としての応募件数は41件であり、申請率は36.0%でした。なお、科研費は既受給者等に応募制限があるため、有資格者全員が毎年度応募対象となるものではありません。 ・科研費以外の民間等の外部資金については、現時点では全学的な獲得実績を集計していないため、今回の達成状況には反映しておりません。	総務課
60		科学研究費の申請支援を強化し、令和8年度新規採択の応募数30件を目指す。 【数値目標】	科学研究費の申請支援の強化を図った結果、令和8年度科学研究費助成事業(令和7年9月17日締切)において、研究代表者として38件の応募があった。これにより、年度で掲げた応募数30件の目標を上回り、計画を達成した。		5	大学全体の評価の向上につながると感じます 【89】に同じ。	原委員	科研費応募件数の増加は、本学の研究力向上や外部資金獲得の強化につながるものと考えております。今後も研究支援の充実を図り、大学全体の評価向上に努めてまいります。【89】に同じ。	総務課

各評価委員の意見・質問への法人からの回答一覧(令和7事業年度)

No.	第 3 期 中 期 計 画	R7年度計画	年度計画達成状況(R8.3月末現在)	摘要(R8.3月末現在) ※計画達成に向けての課題や解決策等を記入	R7達成度 (3月末現在) (別表第3参照)	評価委員の質問・意見	委員	法人の回答	担当課
(3) 研究環境の整備に関する具体的方策									
61	学部等専門領域を生かし先進的な研究を推進するとともに、今日的な地域課題の解決に資する研究を推進する。 【数値目標】【52】	地域課題の解決に資する研究を含む学部等専門領域を生かした先進的な研究を推進するため、科学研究費の申請支援を強化する。申請支援の対策として、申請に係る情報を速やかに周知する他、適宜、科研費獲得セミナー等の研修会を開催し、令和7年度中に応募する科学研究費の採択率30%を目指す。 ※積算＝採択数/応募数(代表者+分担者) 【数値目標】	地域課題の解決に資する研究を含む先進的な研究を推進するため、科学研究費の申請支援として、申請情報の速やかな周知、申請者への個別対応、申請書作成支援及び科研費獲得セミナー等の研修会を実施した。 その結果、令和8年度科学研究費助成事業については、研究代表者として応募した41件(研究活動スタート支援3件、その他の研究種目38件)のうち14件が採択された。 研究代表者に係る採択率は34.1%となり、研究分担者の採否結果が今後順次明らかになる予定であるものの、現時点において年度計画で掲げた採択率30%の目標を達成した。 【14/41*100＝34.1%】		4				総務課
62		地域課題の解決に資する研究を含む学部等専門領域を生かした先進的な研究を推進するため、科学研究費の申請支援を強化し、令和8年度中に応募する科学研究費の応募数30件を目指す。 【数値目標】	地域課題の解決に資する研究を含む先進的な研究を推進するため、科学研究費の申請支援の強化を図った結果、令和8年度科学研究費助成事業(令和7年9月17日締切)において、研究代表者として38件の応募があった。これにより、年度計画で掲げた応募数30件の目標を上回り、計画を達成した。		5				総務課
Ⅲ 地域貢献及び国際化に関する目標を達成するためにとるべき措置									
1 社会との連携や社会貢献に関する目標を達成するための措置									
(1) 「教育首都つる」の推進に関する具体的方策									
63	生涯学習、人材育成、文化、国際交流、理数教育等に関する共同事業や支援事業を実施する。 【53】	「つるフィールド・ミュージアム」の完成および創立70周年事業に合わせて、本学の教育・研究の特色を活かすとともに、内容を精査した「市民公開講座」や、都留市生涯学習課と共催する「子ども公開講座」など、多分野にわたり魅力ある事業を実施する。	「市民公開講座」を年間24回(参加人数:延べ183人)、「子ども公開講座」を年間6回(参加人数:延べ90人)開催したこと、また自然共生研究部門において中学生を対象とした新規講座「サバイバル・サイエンス・キャンプ」を開催したことから、制度・仕組みが整備されていると判断し、達成度を4とした。	各部門の特色を活かした講座の継続開催を継続しつつ、新規講座の開催も引き続き検討する。	4	「市民公開講座」「子ども公開講座」「サバイバル・サイエンス・キャンプ」は、令和8年度以降も同規模で継続開催する予定でしょうか。	降矢委員	令和8年度においても、同規模の公開講座を実施する予定としております。	経営企画課
64	地域の現職教員への指導等を実施する。 【54】	山梨県総合教育センター主催の「山梨県中堅教員講座」について、県総合教育センターと協力して本学施設の提供、本学教員が講師となって、現職教員への指導を実施する。また、センターが主催する「学級づくりの向上を目指す実践講座」(全6回予定)について、県内教員と学生へ広く周知し、より多くの参加者を募り、指導等を行う。	山梨県総合教育センター主催の「山梨県中堅教員講座」に本学教員2名が講師として参加したこと、また現職教員及び学生を対象とした「学級づくりの向上をめざす実践講座」を計画どおり実施したこと、さらに11月には同講座の拡大版として外部講師を招へいたオンライン参加型の講座を実施し、参加人数の増加につなげたことから、制度・仕組みが整備されていると判断し、達成度を4とした。		4				経営企画課
65	免許状更新講習を、現代的な課題を中心に実施する。また、都留市の市費負担教員への研修及び地域の教員を対象とする研修会を実施する。【55】	R6年度実施済(完了)							教務課
66	教育研究の成果を教育現場、県市町村自治体、文化施設・団体、産業界等に還元するための情報発信を積極的に行う。 【数値目標】【56】	地域と大学をつなぐ「フィールド・ノート」、直近の活動状況を報告する「ニュースレター」、年間の地域貢献活動や研究活動をまとめた「地域交流研究年報」などを年間計5冊以上発行する。 また、本学ホームページに掲載しているこれらの電子版について、市民に幅広く周知する。 【数値目標】	「ニュースレター」第10・11号をはじめ、地域の小学生が作成した「こどもフィールド・ノート」第3号、まちづくり研究部門から新たに発行された「つるらっく」第1号、「フィールド・ミュージアム研究」第3号、自然共生研究部門から「キャンパス生きものMap」など6冊以上の情報誌を発行した。 なお、例年発行していた「フィールド・ノート」は休刊となったが、他の刊行物により補完し、数値目標に対して120%以上を達成した。 また、発行した冊子等は、大学ホームページへの掲載準備を進め、令和8年度初めに掲載する予定としている。 以上のことを総合的に判断し、達成度を4とした。		4	フィールド・ノートは以前拝見しましたが、新たな情報誌の入手方法は、ホームページ以外で、どのような方法が可能でしょうか。	原委員	在庫状況に応じて、ご希望の方には地域交流担当窓口または発行担当者より配布しております。	経営企画課

各評価委員の意見・質問への法人からの回答一覧(令和7事業年度)

No.	第 3 期 中 期 計 画	R7年度計画	年度計画達成状況(R8.3月末現在)	摘要(R8.3月末現在) ※計画達成に向けての課題や解決等を記入	R7達成度 (3月末現在) (別表第3参照)	評価委員の質問・意見	委員	法人の回答	担当課
67	地域利用者に対し、教育研究に支障のない範囲で施設、所蔵図書資料、情報機器等の設備、調査・相談サービスを広く開放する。 【数値目標】【57】	大学附属図書館の館内利用や所蔵図書資料の貸出し・複写サービスなど、学外者利用人数 620 名以上を目指す。 【数値目標】	令和8年3月末現在の学外利用者数は296名であった。目標の47％であるため、達成度を1とした。	コロナ感染拡大対策の解除以降、学外利用者数は毎年増加しているが、目標に達していない状況が続いた。コロナ以前に利用の多くを占めていた要素について、コロナを機に転換があったのではないかと考えられる(コロナを機に個人でのインターネット契約が増加したことにより学外者のインターネット利用申請が減少した、中高生の学習方法・場所が変わったことにより中高生の利用が減少した、等)。学外利用者の利用増加促進のため、学外者へ向けたイベントを企画し、市の広報誌への掲載や、市立図書館等他施設へポスター周知依頼をした。緩やかに増加しているため、今後も引き続き、学外利用者へ向けた周知を続けるとともに、大学図書館に対するニーズの変化の調査や、現在の集計方法(任意アンケート)について見直し検討を行う。	1	環境変化も激しく、数年前に設定した目標数値等は、事項によっては再設定も必要と思いますがいかがでしょうか。	原委員	学外利用者のニーズや利用実態、集計方法等について検証し、次期計画策定に向けて検討してまいりたいと思います。	総務課
						学外利用者296名が何を求めて来場したのか、また新規・リピーターの別は任意アンケートで確認できるのでしょうか。 利用促進策や学外者向けイベントの企画・検討には詳細な来場者データ(年齢層、趣味、嗜好、ニーズ等)の反映が必要ではないでしょうか。 今年度の「目標620名以上」は昨年度の「目標590名以上」から30名増えていますが、目標設定の算定根拠を教えてください。	降矢委員	現在のアンケート等では、新規利用者とリピーターの区別や年齢層等の把握は行っておりません。利用目的については、多くは資料の閲覧を目的としたものでした。また、学外者向けイベントについては、参加年齢等を設定している読み聞かせ会では、対象である未就学児とその保護者の参加が中心であり、参加者属性を設定していないビブリオバトルや読書会等については、大学生以上の成人の参加が多い傾向にありました。 ご指摘のとおり、利用者ニーズをよりの確に把握することは、今後の利用促進策の検討に有効であると考えておりますので、今後は、利用者属性や利用動向を把握するための調査手法について検討してまいります。 なお、目標人数620名については、コロナ禍以前の目標設定時点における学外利用者数の経年実績を基に設定しており、当時は達成可能な水準であると判断しておりました。	総務課
						達成度が低いことは理解できました。この状況に対して、地域利用者への周知方法の検討など、利用者人数を増やす方法は検討しているでしょうか。	青山委員	これまでも学外者向けイベントの開催、市広報誌への掲載、市立図書館等へのポスター掲示依頼などを実施してまいりました。今後これらの広報活動を継続するとともに、利用者ニーズの把握や効果的な周知方法について検討を進め、地域住民の皆様在大学図書館をより身近に感じていただけるよう利用促進に取り組んでまいります。	総務課
						・新規利用者数と複数回利用者数の割合はどの程度でしょうか？	室谷委員	現在は、新規利用者と複数回利用者を区分して集計していないため、正確な割合は把握しておりません。一方で、令和7年度の新規利用カード発行件数は53件であり、延べ利用者数296名の少なくとも約18％は新規利用者であったと推測されます。今後は、利用実態をより適切に把握し、効果的な利用促進策につなげるため、利用者区分や利用動向の把握方法について検討してまいります。	総務課
68		施設の市民開放件数延べ 50 件以上を目指す。 【数値目標】	今年度の実績は延べ116件である。 主な用途は、山梨県主催のDX人材育成講座、部活動OB有志による同窓会、市主催ランニングフェスティバル申込特設ブース、キッチンカー出店等、多岐にわたる。		5				総務課
69	行政や市民と教職員との対話の場を設けるなど、市の実状の把握やまちづくり事業等に関する情報の収集に努め積極的に参加する。 【58】	大学教職員の専門的分野等の知識、技能を地域に提供するとともに、行政が設置・主催する審議会及び協議会、市民が対象となる講演会・セミナー等に、大学の知の財産を積極的に提供、参加する。	行政が設置・主催する審議会及び市民が対象となる講演会・セミナー等の講師として教員の派遣を実施しており、昨年度同様延べ45名が参加している。教員の派遣が定着してきていると考えられるため、達成度を3とした。		3	・地域のニーズの把握はどの様になっているのでしょうか？	室谷委員	都留市との連絡・連携の中で、市民・地域等のニーズ把握に努めています。	総務課 経営企画課
70	市内に所在若しくは市に関係する高等教育機関や市内高等学校との連携に主体的に取り組む。 【59】	都留市及び市内に所在する健康科学大学、山梨県立産業技術短期大学校と本校で形成される「大学コンソーシアムつる」の事業として、「学生間交流」の推進に向けて取り組む。	大学コンソーシアムつるにおける「施設の相互利用」について、継続的に周知を行うとともに、「学生間交流」についても相互に連携することができたこと、また、スリーキャンパス交流事業として市の「産業まつり」に出店し、本学企画(逆さゴマづくり、コースターづくり)には延べ148名の参加があったことから、制度・仕組みが整備されていると判断し、達成度を4とした。	大学コンソーシアムつるの活動について、引き続きHPや掲示等で学生へ広く周知を図る。	4				経営企画課
71	市内小学校との連携協力により、教育フィールド研究における振り返り活動のプログラムを改善することで、現場教員に必要な力量を高める。 【60】	都留市・西桂町の小中学校と連携を図りながら、教育フィールド研究(SAT)において、それぞれの学生が体験したことを持ち帰り、大学での振り返りを通じ、理論と実践の往還で教師教育を学ぶ。 さらに「より良いSAT活動研究会」で、現場の若手・中堅の教育フィールド研究(SAT)担当者と具体的な問題を話し合い、学生指導や相談活動等を積極的に行う。	教育フィールド研究(SAT)において学生が教育現場で体験したことを、「教職講座」(4年生年間10回・3年生年間7回)において理論と関連づけて振り返ることにより、教員としての力量を高める学びが行われている。「より良いSAT活動研究会」を7月と12月に実施し、学生指導や相談活動を行っている。		5	「教職講座」が意義あるものであることは理解できたが、4年生年間10回・3年生年間7回での学生の参加人数をお教えてください。	青山委員	令和7年度の教職講座は、授業である「教育フィールド研究Ⅲ(3年生187名)」、「教職実践演習(4年生57名)」の一部としてそれぞれ実施しており、履修者全員が参加しています。 なお、教育実習等で参加できない場合は、レポート提出等に対応しています。	教務課

各評価委員の意見・質問への法人からの回答一覧(令和7事業年度)

No.	第 3 期 中 期 計 画	R7年度計画	年度計画達成状況(R8.3月末現在)	摘要(R8.3月末現在) ※計画達成に向けての課題や解決策等を記入	R7達成度 (3月末現在) (別表第3参照)	評価委員の質問・意見	委員	法人の回答	担当課
72	都留市教育委員会が実施する都留文科大学附属小学校の教育課程特例校事業(英語特区)に協力し、大学として地域貢献につなげる。 【61】	都留文科大学附属小学校の教育課程特例校事業に関して、都留市教育委員会と協議のうえ、同校の教育課程の編成・実施の改善等について、本学教員による専門的知見からの助言等を行う。 また、英語特区事業との連携事業として「ミニミニ大学」を開催し、児童に実践的な英語授業の体験機会を設ける。	都留文科大学附属小学校の教育課程特例校事業(英語特区)への協力として、本学教員が英語科の指導計画や授業等に対し指導・助言を行った。 英語特区との連携事業である「ミニミニ大学」を令和7年12月1日に実施し、本学のネイティブ教員による英語授業や英語での絵本の読み聞かせ、地域交流研究センター所蔵の写真を使いデジタルアーカイブについて学ぶ授業を行った。		4	各方面から期待されていると思いますが、生徒への英語授業の効果はどのような状況でしょうか。	原委員	本学教員の指導・授業により、児童間及び児童対教員の日常コミュニケーションの中で、英単語が従来より多く混じるように感じられた。また、大学に行ってみたい(進学したい)との声が聞かれるようになった。などの報告を受けており、大学教員が関わることで、児童の学業・学習に対する意識に変化がみられるなど、一定の効果があつたと感じています。	経営企画課
73	市内外の学校ボランティア活動、学童保育等への学生派遣に協力する。 【数値目標】【62】	都留市教育委員会が主体となる「放課後子ども教室」への協力や都留市社会福祉協議会と連携した学生ボランティア事業の推進を行う。学生派遣に協力できるように、本学の学生ボランティア登録者数50名以上を目指す。【数値目標】	都留市社会福祉協議会と共催した「ボラひろさんぽ」(大学周辺地域の清掃活動)について、都留市セーフコミュニティ防犯対策委員会が加わり、市民と協働した企画として実施することができた。また、ボランティア登録について、学内で広く周知を行い、学生ボランティアの登録者数が57名となり、数値目標に対して114%を達成したことから、達成度を4とした。		4				経営企画課
(2) 産学官連携の推進に関する具体的方策									
74	包括的連携協定を締結した山梨県と共同プロジェクトを実施する。 【63】	山梨県南都留地域教育推進連絡協議会が開催する地域教育関連事業への教員派遣などを行い、共同事業を実施する。	11月7日に開催した「山梨県南都留地域教育フォーラム」において、本学教員2名をパネルディスカッションの指導助言者として派遣したことから、制度・仕組みが整備されていると判断し、達成度を4とした。		4				経営企画課
75	自治体、NPO、企業、文化団体等との連携による共同プロジェクトを実施する。 【64】	都留市と連携した教育施策の展開、NPO・市民団体等や企業等と連携し、本学の知の資源を活用した地域との交流やプロジェクトを推進する。	都留市等との連携としては、都留市教育委員会と連携し、市内中学校および市内小学校において体験授業を実施したほか、市が実施する社会人向け大学「シリウスカレッジ」への講師派遣や、まちづくり交流センター等と連携した地域行事への学生サークル派遣を行った。 企業等との連携としては、JR東日本および大月市と連携した「郡内織物語―大月の織物づくり&着物の旅」の実施、富士山麓電気鉄道株式会社および都留市と連携した無人駅舎活用に関する研究調査を行った。 また、株式会社アミューズ並びに株式会社ANA総合研究所と、PBL教育の実施等を目的とした連携協定を締結した。なお、株式会社ANA総合研究所については、「地方創生・地域(都留市)活性化」をテーマにPBL型セミナーを実施し、参加学生がANAに対して具体的な提案を行った。 以上のことから、制度・仕組みが整備されていると判断し、達成度を4とした。	今後も、各団体等と連携し共同事業を推進する。	4				経営企画課
(3) 「生涯活躍のまち・つる」の推進に関する具体的方策									
76	市の重要施策として位置付けられた「生涯活躍のまち・つる」事業の大学連携施設を整備する。 【65】	今年度は「生涯活躍のまち・つる」事業の大学連携施設となる「つるフィールド・ミュージアム」が供用開始となるが、地域交流の拠点としての周知や、外部団体の施設使用が可能となるよう体制やルールを確立していく。	各室の器具については一部調達を実施した。 1階については、市による市民向け事業が実施されている。なお、外部団体利用に係る体制及び運用ルールについては未確立である。	外部貸出については、調理室を中心に衛生面の課題整理を行うとともに、体制及びルールの整備を進め、貸出実施に向けた環境整備を図る必要がある。	2	開設から1年を経て、外部貸出に係る体制及びルールの整備、環境整備が進まない理由は何でしょうか。 「つるフィールド・ミュージアム」は令和7年度供用開始との理解で良いでしょうか。ただ、外部団体利用に係る体制及び運用ルールについては未確立であるなどより、現状について教示ください。	降矢委員 青山委員	開設当初は、学生と市民が同一施設を利用するためのルール整備や、調理室を中心とした衛生管理の検討に時間を要しました。また、必要な備品を整備するため、令和7年度後期の実運用開始後も教員との協議を重ねながら調整を進めました。現在は規則等の整備が完了し、外部団体による利用が可能となっています。 施設の供用開始日は令和7年4月29日で、市制祭に合わせてお披露目式を行いました。一方、地域交流センターや研究室の移設作業等が必要であつたことから、本格的な実運用の開始は令和7年度後期からとなっています。現在は規則等の整備が完了し、外部団体による利用が可能となっています。	総務課 経営企画課 総務課 経営企画課

各評価委員の意見・質問への法人からの回答一覧(令和7事業年度)

No.	第 3 期 中 期 計 画	R7年度計画	年度計画達成状況(R8.3月末現在)	摘要(R8.3月末現在) ※計画達成に向けての課題や解決策等を記入	R7達成度 (3月末現在) (別表第3参照)	評価委員の質問・意見	委員	法人の回答	担当課
2 国際化に関する目標を達成するための措置									
(1) 教育における国際化に関する具体的方策									
77	オンライン留学プログラムを策定し、実施する。【66】	経済事情により渡航できない学生から、オンライン留学のプログラムの要望があった場合に、実施する。	学生からオンライン留学プログラム参加について要望がなかったため、オンライン留学は実施していない。	世界情勢等の変化による研修費用の大幅な増額が見込まれるため、今後はオンライン留学プログラムへの参加希望者も予想される。	3				教務課
78	交換留学、派遣留学、語学研修先の拡大を目指す。 【数値目標】【67】	交換留学等の新たな協定校1校以上を目指す。 【数値目標】	アメリカの南インディアナ大学とMOU(協定覚書)を、台湾の国立政治大学、オランダのマルニクス・アカデミー及びノルウェーの西ノルウェー応用科学大学と交換留学協定を締結した。 また、アメリカのサンフランシスコ州立大学、カリフォルニア大学サンディエゴ校エクステンション部門及びカナダのカルガリー大学とMOUを、さらにフィンランドのオウル大学及びスウェーデンのリンショーピン大学と交換留学協定の締結が決定しており、相手先大学に協定書を送付し、返送待ちである。	今後は、大学としての方針を明確にしたうえで、協定締結等について協議していく必要がある。	5				教務課
79	留学プログラムの充実を図り、より多くの学生に海外経験の機会を提供する。 【再掲】【68】	新規協定校に係る情報を学内サイトで周知するとともに、留学説明会及び各留学・短期語学研修のオリエンテーションを開催することで、本学の留学プログラムをPRし、より多くの学生が海外経験できるように働きかける。 【再掲】	新規協定校に係る情報を、学内サイト及び留学パンフレット「留学のすすめ」に掲載することにより周知している。 また、4月に留学説明会を2回実施し、本学の新規協定校を含めた留学プログラムのPRを行った。 さらに、留学説明会とは別に、留学・短期語学研修の参加オリエンテーションも開催したことから、夏期短期語学研修には55名、春期短期語学研修には30名の学生が参加した。 【再掲】	課題としては、円安による現地での滞在費用の高騰、中東情勢の悪化による石油価格の高騰が航空運賃の高騰へとつながっており、研修費用の大幅な増額が見込まれ、結果として参加者の減少が予想される。 【再掲】	4				教務課
80	地域と連携し、留学生のための都留ならではのプログラムを実施する。 【69】	留学生の課外活動として、茶道、書道、生け花などの日本文化体験、また、地元の祭りへ参加する地域連携プログラムを実施する。	課外活動として、9月に書道、生け花体験を実施した。 また、都留市最大のイベントである八朔祭りの歴史等を学ぶオリエンテーションを実施し、屋台の曳き手として留学生(13名)が参加することで地域と連携することができた。	留学生が地域の行事に参加することにより、地域の住人と留学生との交流の機会をもつことができる。	4				教務課
81	交換・指定校受入留学生数16名以上を目標とする。 【数値目標】【70】	交換・指定校からの受入留学生数16名以上を目標とする。 【数値目標】	2025年4月～2026年2月までの受入留学生は24名となっている。	交換・指定校受入留学生の増加により、学部学生と交流する機会が増えている。	5				教務課
82	外国人留学生の生活・学習支援のためのチューターを32名以上確保する。 【数値目標】【71】	外国人留学生の生活・学習支援のためのチューターを募集し、32名以上を確保する。 【数値目標】	前期は73名、後期は64名のチューターが活動した。	受入留学生数に応じたチューターの募集を行うようにする。(R7年度は受入留学生が少なかったが、チューター希望者が大勢だった。)	5				教務課
(2) 研究における国際化にする具体的方策									
83	国際交流センター内の体制づくり、業務体制改善を行う。 【72】	国際交流センター会議(センター長、所属特任教員、事務職員)を開催し、今後の方針・情報共有等を行うことで業務体制を図る。	必要に応じて国際交流センター会議を開催し、今後の方針・情報共有等を行うことで業務体制の改善が図られている。	今後も方針・情報共有等を行い、業務体制の改善を図っていく。	3				教務課
84	国際共同研究を支援・推進するための制度を充実し、特に教育分野における国際協力を積極的に推進する。 【73】	国際共同研究については、学術研究費等交付金(重点領域研究)や、科学研究費を活用した活動の促進を教員に促す。	国際共同研究の推進に向け、学術研究費等交付金(重点領域研究)や科学研究費等の活用について、教員に対する周知や働きかけを継続して実施した。 その結果、学術研究費等交付金(重点領域研究)の国際共同研究領域では2件が承認され、国際共同研究として実施されたほか、日本学術振興会の二国間交流事業(インドとの共同研究)及び、アジア生産性機構(APO)の研究プロジェクトにおいてそれぞれ1件が採択された。これにより、国際共同研究の取組が着実に進展した。		4				総務課
85	協定大学との連携を促進させる。 【74】	協定大学とメール等で定期的に連絡を取り、留学生の派遣・受入れが円滑に進むように調整する。また、必要に応じて協定大学を訪問し、担当者と情報交換を行うと共に、大学内の学習環境や周囲の生活環境などの確認を行う。	定期的に協定大学とメール等で連絡を取り、留学生の派遣・受入れについて調整している。また、夏期短期語学研修の引率に合わせて教員が8～9月に9校を訪問、2～3月に3校を訪問し、担当者と情報交換を行うと共に、大学内の学習環境や周囲の生活環境などの確認を行った。	予算も考慮したうえで、協定校への訪問をどの程度の頻度で行うのが効果的か検討したい。	3	・提携校への派遣と提携校からの受け入れの推移はどのような状況でしょうか？	室谷委員	【交換留学】 令和5年度 派遣:15名、受入:16名 令和6年度 派遣:17名、受入:26名 令和7年度 派遣:18名、受入:24名 【協定校派遣留学(長期の英語研修)】 令和5年度 派遣:9名 令和6年度 派遣:7名 令和7年度 派遣:13名 【協定短期語学研修】 令和5年度 派遣:98名 令和6年度 派遣:88名 令和7年度 派遣:85名	教務課

各評価委員の意見・質問への法人からの回答一覧(令和7事業年度)

No.	第 3 期 中 期 計 画	R7年度計画	年度計画達成状況(R8.3月末現在)	摘要(R8.3月末現在) ※計画達成に向けての課題や解決策等を 記入	R7達成度 (3月末現在) (別表第3参照)	評価委員の質問・意見	委員	法人の回答	担当課
Ⅳ 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置									
1 業務運営の改善に関する目標を達成するための措置									
(1) 組織運営の改善に関する具体的方策									
86	教職員の多面的な業務内容に関する評価システム(業績評価・改善システム)を構築する。 【75】	職員については、令和6年度に人事評価システムを導入済みであり、適切に実施する。教員については、現在使用している自己評価票等をもとに、多面的に評価が可能な教員業績評価制度の事務局案を提示し、令和8年度の試行実施に向けた協議を始める。	現在使用している教員自己評価票の項目をもとに人事評価の事務局案をまとめた。素案の作成ができたため達成度を2とした。	素案の作成の段階であるため、引き続き内容の精査を行い試行実施に向けた協議を始められるようにする。	2	【75】【77】【82】について、第三期中期計画での目標ですので進捗度合の向上は必要かと感じております。	原委員	現在使用している教員自己評価票等をもとに、多面的に評価が可能な教員業績評価制度について、事務局案を提案して協議を始められるよう進めてまいります。大学固有職員の人事評価については、昇任昇給等に反映していきます。	総務課
						教員の評価制度を検討するに当たり、他大学の先行事例や外部専門家の意見等は取り入れているのでしょうか。令和8年度の試行実施に向けたスケジュール感はいかがでしょう。	降矢委員	他大学の先行事例の研究を行い素案の作成を行った経緯があります。大学の評価を取り巻く環境も変化してきているため、素案について再度他大学の事例等と比較しながら検討し、教員との協議を開始できる準備を整え今年度中に協議を始められるよう進めてまいります。	総務課
						教員について事務局案ができたとのことであるが、今後の予定についてお教えてください。	青山委員	大学の評価を取り巻く環境も変化してきているため、素案について再度他大学の事例等と比較しながら検討し、教員との協議を開始できる準備を整え今年度中に協議を始められるよう進めてまいります。	総務課
						・評価結果の平均値や中央値はどの程度でしょうか？	室谷委員	評価については教育、研究、大学運営、社会貢献の4分野に分かれており、教育領域・研究領域・大学運営領域についてはS評価、社会貢献領域についてはA評価が平均値となっております。	総務課
87	他機関との人事交流、外部人材の登用等を促進する。 【76】	職員の人材育成を図るため、引き続き、設立団体(市)へ大学固有職員を派遣する。公立大学協会や民間企業への派遣についても検討していく。	令和7年度も設立団体への派遣を実施した。令和8年度についても派遣できるよう調整を行った。設立団体への派遣の制度は確立できており、実際に派遣も行っているため達成度を3とした。		3				総務課
(2) 柔軟で多様な人事制度の構築に関する具体的方策									
88	教員の昇給制度の見直しを行い、適切な昇任を行う。学内外における教育、研究、社会(地域)貢献等、多様な活動内容や職責をより適正に反映した人事評価システムを構築する。【77】	現在使用している教員自己評価票等をもとに、多面的に評価が可能な教員業績評価制度について、協議する組織を立上げ協議を始める。	現在使用している教員自己評価票の項目をもとに人事評価の事務局案をまとめた。素案の作成ができたため達成度を2とした。	素案の作成の段階であるため、引き続き内容の精査を行い試行実施に向けた協議を始められるようにする。	2	【75】【77】【82】について、第三期中期計画での目標ですので進捗度合の向上は必要かと感じております。	原委員	現在使用している教員自己評価票等をもとに、多面的に評価が可能な教員業績評価制度について、事務局案を提案して協議を始められるよう進めてまいります。	総務課
						教員の評価制度を検討するに当たり、他大学の先行事例や外部専門家の意見等は取り入れているのでしょうか。令和8年度の試行実施に向けたスケジュール感はいかがでしょう。	降矢委員	他大学の先行事例の研究を行い素案の作成を行った経緯があります。大学の評価を取り巻く環境も変化してきているため、素案について再度他大学の事例等と比較しながら検討し、教員との協議を開始できる準備を整え今年度中に協議を始められるよう進めてまいります。	総務課
(3) 内部監査機能の充実にに関する具体的方策									
89	監査室による監査を計画的に実施する。 【数値目標】【78】 (3～8年度)	監査室が実施する内部監査として、定期監査を年2回以上実施し、科研費のほかテーマを設定して監査を行い、業務及び会計経理の適正化を図る。 【数値目標】	定期監査実施計画書を作成し、第1回定期監査として科学研究費を対象とした監査を行った。		3	定期監査を年2回以上実施目標に対して実際には1回実施なので、数値目標達成度としては、「2」以下ではないか。	青山委員	達成状況の記述に不足がありました。左記の監査のほかに、6月及び12月に定期監査を実施し、財務に関する事務及び経営に関する業務が適正に行われていることを確認しています。そのため、達成度については3となります。	経営企画課
90	実効性のある監査体制を整備し、内部監査機能の充実を図る。 【79】	監査室の職員において、大学監査協会が開催する研究会などに積極的に参加することにより監査手法を習得し、そのスキルを内部監査に活かして、実効性の高い監査を実施する。	令和7年8月5日、及び10月15日に開催された大学監査協会の研究会に監査室員が参加し、内部監査についての研修を受講した。		3				経営企画課
2 多様な教職員の活躍の促進に関する目標を達成するための措置									
(1) 教職員の人事に関する具体的方策									
91	戦略的、計画的に職員の人事配置を行う。 【80】	人事評価及び各課長の面接や内申書を踏まえ、職員の能力が十分発揮できるような人事配置を行う。	事務局職員の人事評価を実施し、年度末までに評価を完了した。令和7年度から、人事評価の結果を勤労手当の支給率や定期昇給への反映を行っており、人事評価のサイクルを策定し、実施できたため達成度を3とした。		3				総務課
92	市と協議しながら、計画的に大学固有の職員を採用し、専門的能力を発揮することができる人材養成に努める。 【81】	採用計画に基づき、適正な採用を実施する。若手職員の研修を充実させ人材育成に努める。	採用計画に基づき、事務局職員の採用試験を実施し、2名を採用した。また、当初の採用計画にはなかったが、学生のキャリア志向の多様化への対応として、起業に関する支援体制を強化するため、起業コーディネーター1名を採用した。若手職員については、外部研修を利用し、人材育成のための研修を受講している。計画に基づき公募を行い予定人数を採用できたため達成度を3とした。		3				総務課

各評価委員の意見・質問への法人からの回答一覧(令和7事業年度)

No.	第 3 期 中 期 計 画	R7年度計画	年度計画達成状況(R8.3月末現在)	摘要(R8.3月末現在) ※計画達成に向けての課題や解決策等を 記入	R7達成度 (3月末現在) (別表第3参照)	評価委員の質問・意見	委員	法人の回答	担当課
(2) 教職員の給与等に関する具体的方策									
93	教員の人事評価については、評価システムを構築し、給与等への反映などインセンティブに活用する。また、大学固有職員は、市職員の評価システムを参酌するなかで試行運用し、昇任昇給等に反映する。【82】	現在使用している教員自己評価票等をもとに、多面的に評価が可能な教員業績評価制度について協議を始める。大学固有職員の人事評価については、令和8年度から評価に反映するための規定改正等を進める。	現在使用している教員自己評価票の項目をもとに人事評価の事務局案をまとめた。素案の作成ができたため達成度を2とした。	素案の作成の段階であるため、引き続き内容の精査を行い試行実施に向けた協議を始められるようにする。	2	【75】【77】【82】について、第三期中期計画での目標ですので進捗度合の向上は必要かと感じております。	原委員	現在使用している教員自己評価票等をもとに、多面的に評価が可能な教員業績評価制度について、事務局案を提案して協議を始められるよう進めてまいります。大学固有職員の人事評価については、昇任昇給等に反映していきます。	総務課
						教員の評価制度を検討するに当たり、他大学の先行事例や外部専門家の意見等は取り入れているのでしょうか。令和8年度の試行実施に向けたスケジュール感はいかがでしょうか。	降矢委員	他大学の先行事例の研究を行い素案の作成を行った経緯があります。大学の評価を取り巻く環境も変化してきているため、素案について再度他大学の事例等と比較しながら検討し、教員との協議を開始できる準備を整え今年度中に協議を始められるよう進めてまいります。	総務課
(3) 教職員の健康安全に関する具体的方策									
94	労働安全衛生法等に基づく安全衛生管理について、学内外に周知、公表する。【83】	衛生委員会において、毎年度、教職員の安全衛生管理に関する取り組みについて審議し、実施内容について学内へ周知する。	取り組みの1つとして実施した調査について、調査結果のフィードバックを行った。取組内容について、学内へフィードバックできたため、達成度を3とした。		3	学内へのフィードバックの方法についてお教えてください。	青山委員	ハラスメントに関する実態把握調査及び快適職場調査について結果を集計し、メールにて全職員へ共有しました。教職員のストレスチェックの結果データは、職員については各課課長と、教員については学長補佐、副学長と情報共有しています。	総務課
95	学生、教職員の定期健康診断を実施する。【数値目標】 【84】	学校保健安全法および労働安全基準法に基づき、学生及び教職員に対し、健康診断を実施する。健康診断結果をもとに、必要に応じて保健指導を実施する。令和7年度においては、学生に対しては年度初めのオリエンテーション時に健康診断の受診勧奨を行い受診率の向上を図る。また、教職員に対しては、学内で実施する健康診断について教職員が受診し易いよう日程調整を行うとともに、人間ドック受診者への結果報告書の提出を継続して依頼することで、受診率98%の達成を目指す。【数値目標】	学校保健安全法において受診義務のある学生(1年生)の受診率は99.5%であった。教職員の健康診断の受診もしくは人間ドックの受診率は、日程調整及び人間ドック結果報告提出の勧奨により84.5%(過去最高)であった。年度計画の98%に対し、学生、教職員の受診率93.8%であることから、達成度を3とした。	これまで、教員の人間ドック提出率が低かったことから、教授会での提出依頼アナウンスを重点的に行った。その結果、教員の結果提出率が上昇している。R8年度は、同様に教員への啓発に努めるとともに、提出率の低下した職員に向けての啓発に努める。	3	本来受診率目標は100%とするべきであるが、98%とした理由があればお教えてください。	青山委員	第3期中期目標策定時に最終年度(R8年度)の目標(100%)に向け、年度ごとに段階的な数値目標を設定しました。R7年度の数値目標は途中経過の段階にあたるため98%となっております。なお、R8年度は100%達成に向けてさらなる受診率向上となる働きかけを継続してまいります。	学生支援課
3 事務等の効率化・合理化に関する目標を達成するためにとるべき措置									
96	企画立案機能など専門性の高い事務組織の機能を活性化させる。【85】	公立大学協会や民間企業が開催する研修や研究会を、職員研修として受講を促し、知識を深めることで事務組織の機能活性化を図る。	公立大学協会で開催している集合研修及び大学職員を対象とした研修会に職員を参加させた。各種研修へ職員を参加させることができたため達成度を3とした。		3				総務課
97	施設の有効活用等を推進する。【数値目標】【86】	施設の市民開放件数延べ 50 件以上を目指す。【数値目標】【再掲】	今年度の実績は延べ116件である。主な用途は、山梨県主催のDX人材育成講座、部活動OB有志による同窓会、市主催ランニングフェスティバル申込特設ブース、キッチンカー出店等、多岐にわたる。		4	50件の目標に対して116件の実績(232%)なので、本来評点は「5」としても良いと思われるが、「4」とした具体的な理由があればお教えてください。	青山委員	目標値は大きく上回りましたが、新規利用団体の開拓や利用者層の拡大には更なる取組の余地があることから、総合的に判断して評点を「4」としました。	総務課
98	大学職員の職能成長(SD:スタッフ・ディベロップメント※9)による人材育成及び資質向上計画に基づき多様な研修を実施する。【87】	職位に応じて求められる能力を高め、資質向上に向け、階層別研修を実施する。	公立大学協会主催の階層別研修(中堅職員・若手職員)を受講し、各階層に求められる能力や資質向上を図った。階層別研修を実施することができたため達成度を3とした。		3				総務課
99		会計処理に対する事務職員の意識を高めるため、法人会計事務に係る研修を実施する。	R7.9.19に事務職員を対象に職階別にテーマを設定し、開催。リーダー以上の職員向けでは、有限責任監査法人トーマツを講師に迎え「公立大学法人会計」をテーマとした研修を開催。事務職員向けでは、旅費規程の改定に伴う変更点について庶務人事担当より説明を行った。会計処理に関して「会計・契約マニュアル」を作成、配布した。	「公立大学法人会計」についての研修を年に1度行うことを計画し、実施している。会計処理に対する事務職員の意識を高めるために、本学の財務諸表を用い、日々の予算執行・会計処理とのつながりを示しながら研修を行っている。	4				総務課

各評価委員の意見・質問への法人からの回答一覧(令和7事業年度)

No.	第 3 期 中 期 計 画	R7年度計画	年度計画達成状況(R8.3月末現在)	摘要(R8.3月末現在) ※計画達成に向けての課題や解決策等を 記入	R7達成度 (3月末現在) (別表第3参照)	評価委員の質問・意見	委員	法人の回答	担当課
Ⅴ 財務内容の改善に関する目標を達成するためにとるべき措置									
1 自己収入の増加に関する目標を達成するための措置									
100	科学研究費補助金への採択率の増加に努める。 【数値目標】【88】	科学研究費の申請支援を強化し、令和7年度中に応募する科学研究費の採択率30%を目指す。申請に係る情報を速やかに周知する他、適宜、科学研究費獲得セミナー等の研修会を開催するなど、外部資金の獲得を促進する。 ※積算＝採択数/応募数(代表者+分担者) 【数値目標】【再掲】	科学研究費については、申請に係る情報の速やかな周知や個別相談、研修会の開催等により申請支援の強化を図った。 その結果、研究代表者として応募した41件(研究活動スタート支援3件、その他の研究種目38件)のうち、14件が採択された。 研究代表者に係る採択率は34.1%となり、研究分担者の採否結果は今後順次明らかになる予定であるものの、現時点において年度計画で掲げた採択率30%の目標を達成した。 【14/41*100＝34.1%】【再掲】		4				総務課
101	科学研究費補助金及び公募型民間助成への申請件数の増加に努める。 【数値目標】【89】	科学研究費の申請支援を強化し、令和8年度新規採択の応募数30件を目指す。 【数値目標】【再掲】	科学研究費の申請支援の強化を図った結果、令和8年度科学研究費助成事業(令和7年9月17日締切)において、研究代表者として38件の応募があった。これにより、年度で掲げた応募数30件の目標を上回り、計画を達成した。【再掲】		5	大学全体の評価の向上につながると感じます 【51】に同じ。	原委員	科研費応募件数の増加は、本学の研究力向上や外部資金獲得の強化につながるものと考えております。今後も研究支援の充実を図り、大学全体の評価向上に努めてまいります。【51】に同じ。	総務課
102	持続可能な大学経営に向け、入学金・授業料等についての適正なあり方を検討するとともに、奨学寄附金制度の導入を進める。 【90】	私費外国人留学生の入学科及び授業料の在り方を検討し、方向性を決定する。	私費外国人留学生の入学科に関しては、調査の結果、30年前の開始当初から市外出身者の半額としていたことが判明した。現在は当時と比べて留学生の経済状況も大きく変化しており、また入学科の在り方と併せて授業料免除の運用も、一般の学生との公平性の観点から見直しが必要と考えらえるため、規程等の改正を行う方向で学生支援課及び国際交流センターと協議を進めている。 奨学寄附金については、新たに「寄附講義等規程」を制定し、本学で開講する授業科目等の運営に必要な経費を企業等からの寄附金で賄うことができる仕組みを整備した。令和8年度に向け1件の申込があり、既存の教養科目1科目を寄附講義として実施する。 私費外国人留学生の入学科及び授業料のあり方については方向性は示せていないが、次年度中に委員会で協議ができるよう進められていること、寄付講義等規程が制定でしたことから、3と評価した。	私費外国人留学生の入学科・授業料については、担当レベルで更に内容のすり合わせを進め、令和8年度中に学生委員会及び国際交流センター運営委員会に提案し、規程改正や運用の見直しを行う。	3	現状で私費外国人留学生の学年ごとの人数はどのようでしょうか。	原委員	学部は1年生5名、2年生11名、3年生8名4年生4名の計28名、大学院は1年生1名、2年生2名の計3名が在籍しています。	経営企画課
2 予算の適正かつ効率的な執行に関する目標を達成するための措置									
103	日常的に節電、節水など、省資源、省エネルギーについて教職員の意識改革に努める。 【数値目標】【91】	一般管理費を経常費用の10%以内に抑制する。 【数値目標】	一般管理費の執行において、見積競争など経費削減に努めたこともあり、経常費用に占める一般管理費の割合は6.6%であった。	施設拡大、物価人件費高騰などの背景もあり、経常費用の伸びが増加していくことが予測される。数値としては達成できているが、引き続き年度ごとの一般管理費の推移にも注視していく。	5	割合は6.6%で10%以内に抑制されているが、一般管理費自体は増加しており(R6年度247百万円、R7年度251百万円)、契約における競争性の確保等今後も努力が必要である。以上より、評価点は「年度計画を十分に達成」として、「4」が妥当ではないでしょうか。	青山委員	一般管理費比率は目標値を達成しているため、達成度は満たしているものの、総額は増加しており、今後も施設規模の拡大や物価・人件費の高騰が見込まれますので、更なる経費削減に努めてまいります。	総務課
104		水道光熱費を一般管理費の10%以内に抑制する。 【数値目標】	一般管理費に占める水道光熱費の割合は13.2%であったが、大学全体の水道光熱費については1号館の工事の影響もあり、前年比で減少している。	令和10年度から1号館が運用開始となり、大学全体の水道光熱費に大きな影響が出ることが予測される。そのため、光熱水費の大部分を占める電気契約料等の固定費の見直しほか、設備改善、運用改善の三側面から情報収集を行い、費用抑制を図っていく。	2	直接本項目との関連ではございませんが、R7の経常費用のうち教育経費の前年度比増加の要因はどのようなことでしょうか	原委員	教育経費の前年度比増加の主な要因は、高等教育の修学支援新制度の対象学生増加に伴う授業料等減免額の増加によるものです。なお、本制度に係る費用については国等から補助を受けています。	総務課
105	授業等での教員及び学生の課題資料のペーパーレス化を推進する。 【数値目標】【92】	学務事務システムでの資料配布や課題提出を推進し、ペーパーレス化を図ることにより、オンデマンドプリントシステムの印刷枚数について、令和元年度に対して40%削減を目指す。 【数値目標】	令和元年度と比較すると印刷枚数は約37.5%減少しているものの、数値目標までは届いていない。	学務事務システム等によるデータでの資料配布や課題提出の活用を促す。	3				経営企画課

各評価委員の意見・質問への法人からの回答一覧(令和7事業年度)

No.	第 3 期 中 期 計 画	R7年度計画	年度計画達成状況(R8.3月末現在)	摘要(R8.3月末現在) ※計画達成に向けての課題や解決策等を記入	R7達成度 (3月末現在) (別表第3参照)	評価委員の質問・意見	委員	法人の回答	担当課
3 資産の運用管理の改善に関する目標を達成するための措置									
107	施設・設備等について、教育研究連携や地域開放を含めた効率的・効果的な運用・管理を図る。 【数値目標】【93】	施設の市民開放件数延べ 50 件以上を目指す。 【数値目標】【再掲】	今年度の実績は延べ116件である。主な用途は、山梨県主催のDX人材育成講座、部活動OB有志による同窓会、市主催ランニングフェスティバル申込特設ブース、キッチンカー出店等、多岐にわたる。		4				総務課
VI 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標を達成するためにとるべき措置									
1 評価の充実に関する目標を達成するための措置									
107	自己点検・評価を実施し、その結果を踏まえて関係組織に対して改善策を示し、大学の方針を踏まえ全学的見地から調整を行う。 【94】	自己点検・評価実行委員会での評価や改善の内容を踏まえ、内部質保証の確立や、次期外部認証評価に向けて、随時、評価手法を見直す。	自己点検・評価実行委員会において、都留文科大学の課題と取組状況を整理し、これを基に、自己点検・評価報告書（R3～R7年度）を作成し公表した。	継続的に評価・点検がなされるよう、適宜、評価手法・組織体制等を見直す必要がある。	4				経営企画課
108	認証評価機関による外部評価を定期的に実施する。 【95】	認証評価機関による外部評価は、学校教育法施行令に基づき7年以内に受審することになるが、本学は中期目標期間等を勘案し6年に一度受審している。前回は令和2年度に受審し、次回は令和8年度となるが、令和7年度から公立大学の特性をより評価する「大学教育質保証・評価センター」へ変更し、前回の評価結果や令和6年度に提出した改善報告書に対する意見、今日的な社会情勢や評価基準等を考慮し、認証評価機関による外部評価の体制を構築する。	自己点検・評価実行委員会において、令和8年度に予定している認証評価を、公立大学の特性をより評価する「大学教育質保証・評価センター」に変更することを確認し、申請を行った。また、同委員会において、外部評価体制について協議を行っている。	令和8年度に、書面及び実地評価が行われるため、評価関係者間において、評価書の内容及び本学が抱える課題等を整理しておく必要がある。	3				経営企画課
2 情報公開や情報発信等の推進に関する目標を達成するための措置									
109	教育活動、研究活動、地域貢献活動、国際交流活動等本学の特色を明確にし、多様なメディアを活用して広報する。 【96】	各種アンケート結果より、受験生は学びたい内容に対して大学選びをする傾向があることから、教育活動や研究活動等について、令和7年9月にリニューアルする新たな公式ホームページなどを通じてより一層PRしていく。特に、受験に関するステークホルダーや企業の人事担当者などにも幅広くPRし、大学の入口だけでなく、キャリア支援など出口についても積極的にPRしていく。	9月の大学公式HPのリニューアルに伴い、研究室(教育活動)の特色や成果、学びの軌跡を示した研究室紹介、各研究分野における本学教員の研究成果(研究シーズ)、地域貢献活動等について新たに公開し、閲覧者へのPRを充実した。また、受験に関するステークホルダーや企業にも幅広くPRした。特に、本学入試の情報・特徴を把握することのできる特設サイトを構築し、受験者への情報発信強化を図った。		4				経営企画課
110		これまでのX、Instagram、LINE、YouTubeに加えTikTokも活用し、若手職員による制作チームを編成して、その内容や品格等に配慮しつつ本学をPRしてきた。一方、令和7年度は短期大学から数えて創立70周年を迎える年であるため、多くの方々に感謝を伝えるとともに、一方的な情報発信をするのではなく、見る側(ユーザー)にもメリットを感じられるような広報を展開していく。	各種広告媒体を活用し、創立70周年記念事業や本学の特徴について、内容や品格等に配慮しつつPRした。また、受験生が見た時に没入できる内容に仕立てるなど、見る側にもメリットを感じられるような内容に配慮した。また、記念式典で流す動画や大手芸能事務所と協力したブランディング動画を作成した。	日々進化・発達する情報発信方法を、感度を高め情報収集するとともに、実行に移す必要がある。また、本学の品格にあった情報発信方法を取捨選択することが必要になる。	4				経営企画課

各評価委員の意見・質問への法人からの回答一覧(令和7事業年度)

No.	第 3 期 中 期 計 画	R7年度計画	年度計画達成状況(R8.3月末現在)	摘要(R8.3月末現在) ※計画達成に向けての課題や解決策等を 記入	R7達成度 (3月末現在) (別表第3参照)	評価委員の質問・意見	委員	法人の回答	担当課
Ⅶ その他業務運営に関する重要目標を達成するためにとるべき措置									
1 施設設備の整備・活用等に関する目標を達成するための措置									
111	中長期的な整備計画(知のフォレスト キャンパス構想)を推進する。 【再掲】【97】	1号館改修工事について、金額、実施 期間に注意しつつ施工業者を決定し、 改修工事に着手する。 【再掲】	スケジュールどおり、9月に施工業者の選定を経て工事 に着手し、工程は概ね計画どおり進捗している。	今後の進捗計画については、当初 想定より前倒しでの実施を図るとと もに、予算及び支払計画を精査しつ つ推進する。	3	大学の規模も拡大し施設も拡充してい る中で、固定資産の営繕、安全、施設 に伴うコスト管理等々、大学独自の案 件に関する事項の専門部署(責任部 署)は組織図を拝見しても不明です。 【24】に同じ。	原委員	総務課財務法制担当にて施設管理全般を所管しておりま す。 【24】に同じ。	総務課
112	ラーニング・コモンズ※7として学生の 自学・自習スペースを整備する。 【再掲】【98】	つるフィールド・ミュージアムについて は、供用開始を迎えるため、整備したコ モンズの運用ルールを決定し、運用し ていく。 1号館については、実施設計で確定した 3カ所のコモンズの工事を進めるとと もに、その運用方法を検討していく。 【数値目標】【再掲】	つるフィールド・ミュージアムについては、上半期に施設 運用ルール(案)を作成し、所属教員、経営企画課及び 設計者と協議を行うとともに、備品選定を併せて実施し た。 1号館については、3箇所のラーニング・コモンズの整備 を進めている。	今後は、備品の早期調達を図るとと もに、実運用を踏まえたルールの適 宜見直しを行い、施設運営の高度 化を図る。	3				総務課
113	安全なキャンパス環境の維持のため、 施設の適正な改修等を計画的に行う 個別施設計画(令和2年度策定)に基 づいた施設の改修等を行い、各種のセ キュリティ対策を講じる。 【99】	令和7年度から令和9年度にかけて実 施する1号館改修工事については、実 施設計を基に事業を推進していくもの とし、工事内容に耐震強化なども含むこ とで、学生や教職員の安全を担保し、防 災面の強化に繋げていく。	1号館改修工事については、9月に施工業者を決定し、 計画どおり進捗している。建物の耐震化に加え、補修 調査を実施し、補修計画の策定を進めている。	耐震化及び補修を確実に実施し、安 全性の確保を図る。また、セキュリ ティ対策については、防犯カメラの 設置位置、設置箇所及び台数等に ついて協議の上、決定する。	3				総務課
114	学生及び教職員が快適に利用できる 情報ネットワーク環境を整備するとと もに有効かつ機能的な情報システムを 整備する。 【100】	教室系機器の入替や、1号館改修工事 及び仮設校舎の建設が予定されてお り、快適に利用できるネットワークの構 築を行う。	教室系機器の入替、情報教育教室の1号館から2号館 への移転及び仮設校舎のネットワークの構築を、後期 授業の開始までに完了した。		4				経営企画課
2 安全管理に関する目標を達成するための措置									
(1) 労働安全衛生法等を踏まえた安全管理・事故防止に関する具体的方策									
115	安全なキャンパス環境の維持のため、 施設の適正な改修等を計画的に行う 個別施設計画(令和2年度策定)に基 づいた施設の改修等を行い、各種のセ キュリティ対策を講じる。 【再掲】【101】	令和7年度から令和9年度にかけて実 施する1号館改修工事については、実 施設計を基に事業を推進していくもの とし、工事内容に耐震強化なども含むこ とで、学生や教職員の安全を担保し、防 災面の強化に繋げていく。【再掲】	1号館改修工事については、9月に施工業者を決定し、 計画どおり進捗している。建物の耐震化に加え、補修 調査を実施し、補修計画の策定を進めている。	耐震化及び補修を確実に実施し、安 全性の確保を図る。また、セキュリ ティ対策については、防犯カメラの 設置位置、設置箇所及び台数等に ついて協議の上、決定する。	3				総務課
116	あらゆる危機に対応するための包括的 危機管理マニュアルの点検整備を継 続的に行う。 【102】	令和7年度については年度当初に災害 時の事務局体制を周知し、訓練のため でなく、実践的な体制の確立や職員の 防災意識の向上を図る。マニュアルに ついては適宜見直しを図る。	防災マニュアルの改訂及び災害時配備態勢一覧につ いては、現在修正作業中である。なお、防災訓練の実 施には至っていない。	1号館工事期間中の避難経路の見 直しを反映した防災訓練を実施する 必要がある。	2	早急の実施をお願いいたします	原委員	防災訓練を早急に実施します。また、工事終了後の施設利 用状況や避難経路の変更も見据え、継続的な見直しと訓練 の実施に努めてまいります。	総務課
						6月の地震等を勘案すると災害対策は 急務であると考えます。自治体や消 防、地元市民等との連携による防災訓 練や啓蒙活動の早期対応に期待しま す。	降矢委員	まずは学生及び教職員の安全確保を最優先に、学内の防災 体制の整備・強化に取り組んでまいります。その上で、市や 消防等との協議を進めながら、将来的な地域住民との連携 について検討してまいります。 【105】に同じ。	総務課
(2) 情報セキュリティ対策に関する具体的方策									
117	情報セキュリティポリシーに基づき、大 学構成員の情報モラルの意識向上を 図る。 【103】	情報セキュリティに基づき、ネットワーク 利用時の注意点などについて周知(ア ンケートやテスト形式など)の徹底を図 り、情報セキュリティのリテラシー向上 に努める。	新入生に本学のパスワード設定要件に合わせたパス ワード変更(内閣サイバーセキュリティセンターなどの 公的機関が推奨する10桁以上)を実施し、セキュリティ の向上を図った。 情報セキュリティアンケートを学生1～3年生に実施し た。回答率は24.1%(620人)でアンケートの正答率は 93.3%であった。また、職員に情報セキュリティアンケ ートを実施した。回答率は40%(42人)であった。		3	情報セキュリティアンケートの回答率 が学生(24.1%)、職員(40%)ともに低 い理由は何でしょうか。 職員については100%であるべきと考 えます。	降矢委員	情報セキュリティアンケートは、学生全体、事務職員全体に 回答依頼メールなどで複数回周知を行っているが、匿名アン ケートとしており、回答しなければいけないという義務的な認 識が薄いことが要因として考えられます。 職員については、情報セキュリティ研修の実施と併せて必ず 回答するよう周知を徹底してまいります。	経営企画課
						・セキュリティ教育以外の対策は何か お考えでしょうか？ ・現在、PCのBYOD化はされているの でしょうか？	室谷委員	・セキュリティ教育以外の対策は、新入生に対してパスワード の初期設定変更の実施を徹底しています。変更しない場合 は、変更するまでシステムの使用ができない状態となります。 ・PCのBYOD化は、教職免許を取得するための授業の一部 のみでされています。	経営企画課

各評価委員の意見・質問への法人からの回答一覧(令和7事業年度)

No.	第 3 期 中 期 計 画	R7年度計画	年度計画達成状況(R8.3月末現在)	摘要(R8.3月末現在) ※計画達成に向けての課題や解決策等を記入	R7達成度 (3月末現在) (別表第3参照)	評価委員の質問・意見	委員	法人の回答	担当課
(3) セーフコミュニティの推進に関する具体的方策									
118	市が進めるセーフコミュニティ事業に積極的に参加し、安全・安心な大学としての環境整備を推進する。 【104】	市が進めるセーフコミュニティ事業に対する学生の認知度は、14%と高くない状態にある。そのため、市のセーフコミュニティ事業は学生にもメリットがあることを積極的に周知し、安全・安心な大学としての環境整備を、市と連携する形でより強力に推進する。	市の主催するセーフコミュニティ事業の各種イベント等を学生に広報した。また、大学自治会の学生がセーフコミュニティの委員会に参加している。	学生の認知度が低いため、引き続き、セーフコミュニティの取組を周知する。	3				経営企画課
119	学生等の安全・安心な環境確保のために、関係行政機関等との連携を図るなど、危機管理体制を充実させる。 【105】	災害時には学生が指定避難所ではなく、大学に避難してくることが想定されるため、平日、休日、夜間など各時間帯での配備態勢を確立していく。また食糧はじめ備蓄品の数や種類の増加を図る。	災害時における事務局職員の配備態勢については、現在修正中である。市と連携し備蓄品の棚卸しを実施し、市保有分及び大学単独分の確認・整理を行った。	防災委員会によるマニュアル改訂を進めるとともに、市との情報共有を図りつつ、備蓄品の追加整備等により体制強化を推進する。	2	6月の地震等を勘案すると災害対策は急務であると考えます。自治体や消防、地元市民等との連携による防災訓練や啓蒙活動の早期対応に期待します。	降矢委員	まずは学生及び教職員の安全確保を最優先に、学内の防災体制の整備・強化に取り組んでまいります。その上で、市や消防等との協議を進めながら、将来的な地域住民との連携について検討してまいります。 【102】に同じ。	総務課 学生支援課
3 コンプライアンスの強化等に関する目標を達成するための措置									
(1) コンプライアンスの強化に関する具体的方策									
120	コンプライアンスの強化 法令及び学内諸規定に基づく適正な法人運営を行うとともに、大学教職員に対しては指導や研修の実施体制を整備しコンプライアンスを徹底する。【106】	コンプライアンスに関する研修等により、教職員の法令遵守に対する意識付けを図る。また、令和6年度から新たに開始した、年2回の新任教員研修の内容を精査しながら、引き続き実施していく。	教員については、研究活動における倫理意識とコンプライアンスの理解促進を目的とした研修会を10月29日に開催し、新任教員研修についてもコンプライアンスに関する内容を含めた研修を実施した。計画どおりに実施できたため、達成度を3とした。		3	令和7年度は職員向け研修の実施はなかったのでしょうか(令和6年度は2月に個人情報保護に関する研修を実施)。 実施したのであれば教員、職員の研修参加率を教えてください。 効果検証として理解度テスト等は実施していますか。	降矢委員	研究活動における倫理意識とコンプライアンスの理解促進を目的とした研修については、教員の現地参加は67.2%であったが、未受講者についてはオンデマンド受講とし100%受講完了、また研究活動に関連する職員についても100%受講完了しています。また、理解度テストについても全員に実施済みです。	総務課
						10月29日実施のコンプライアンス研修の参加者(率)をお教えてください。また、年2回実施するとしている新人研修の参加者(率)をお教えてください。なお、コンプライアンス意識の周知は重要であるので、将来的には参加者(率)を数値目標としても良いのではないのでしょうか。	青山委員	研究活動における倫理意識とコンプライアンスの理解促進を目的とした研修については、教員の現地参加は67.2%であったが、未受講者についてはオンデマンド受講とし100%受講完了、また研究活動に関連する職員についても100%受講完了しています。新人研修についても2回実施し、1回目は現地受講100%、2回目はオンデマンドも含め100%の受講となっております。	総務課
						・学生、特に院生へのコンプライアンス教育はどの様になっていますでしょうか？	室谷委員	教員に学生や院生への対応の仕方等のコンプライアンス教育を含む内容で人権委員会主催で実施した研修もあり、多方面からコンプライアンス遵守の取り組みを行っています。大学院生については、各自に年1回の大学院生向け研究倫理eラーニングコース(日本学術振興会)の受講と修了証書の取得を義務づけています。	総務課
121	教職員に対し、法令遵守等に関する多様な研修会等を実施する。 【107】	研究不正に関する基本方針や行動規範について、啓発活動を行うとともに研究不正防止計画を推進するため、コンプライアンス教育及び研究倫理教育を実施し、教職員の理解度を深める。	研究不正防止に関する理解促進を目的として、コンプライアンス教育及び研究倫理教育に係る研修会を、10月29日に予定どおり開催した。研修は対面及びオンデマンドにより実施し、対象となる教職員全員が受講した。また、研修後に理解度確認を行った結果、高い理解度が確認され、研究不正防止に関する意識の向上につながった。	研究不正防止に関する理解を一過性のものとせず、継続的に定着させることが課題である。今後も、コンプライアンス教育及び研究倫理教育を定期的に実施し、教職員の意識向上を図っていく。	4				総務課
122		研究費の不正使用防止を図るため、公的研究費執行ルール及び本学会計ルール等を含めたマニュアル「学術研究費等交付金のハンドブック」を該当教員に配布し、周知を行う。	研究費の不正使用防止を図るため、年度当初の学術研究費等交付金の申請案内に併せて、「学術研究費等交付金のハンドブック」を該当教員に配布し、公的研究費執行ルール及び本学会計ルール等について周知を行った。 また、学内共有フォルダにおいても同ハンドブックを公開し、年度を通じて教員が随時確認できる環境を整備した。	今後も内容の周知・定着を図るため、制度改正等を踏まえたハンドブックの見直しや、研修等での活用を検討する。	4				総務課
(2) 個人情報の保護に関する具体的方策									
123	個人情報の保護に関する規程に基づき、適正な個人情報の保護に努める。 【108】	個人情報保護に関して、オンライン研修を利用しながら、引き続き適正な個人情報の保護に努める。	個人情報保護に関する取扱い及び個人情報ファイル簿を大学HPへ掲載するとともに、入学生に対する入学手続きの書類に個人情報に関するお知らせを同封し、周知している。また、職員に対し、個人情報の適正な取扱いについて通知し、個人情報の保護に対する意識づけを行った。規程に基づく対応を実施できたため達成度を3とした。		3				総務課

各評価委員の意見・質問への法人からの回答一覧(令和7事業年度)

No.	第 3 期 中 期 計 画	R7年度計画	年度計画達成状況(R8.3月末現在)	摘要(R8.3月末現在) ※計画達成に向けての課題や解決策等を 記入	R7達成度 (3月末現在) (別表第3参照)	評価委員の質問・意見	委員	法人の回答	担当課
(3) ハラスメントの防止及び多様性の推進に関する具体的方策									
124	ハラスメントの防止及び多様性に対する理解を深めるための教育を推進する。 【109】	研修の実施や情報発信により、ハラスメントの防止及び多様性に対する理解を深める。	事務局職員対象のハラスメント研修を9月、教員対象の		3	事務局職員・教員の研修参加率を教えてください。 効果検証として理解度テスト等は実施していますか。	降矢委員	9月開催の職員向け研修は現地参加91.4%、11月開催の教員向け研修は現地参加は50%であるが、どちらもオンデマンド受講できる体制を整え100%受講がかなうように実施しました。効果検証については、実施後のアンケートを行い全員に回答してもらうようにしています。	総務課
						No.120【106】と同様に、参加者(率)をお教えてください。	青山委員	9月開催の職員向け研修は現地参加91.4%、11月開催の教員向け研修は現地参加は50%であるが、どちらもオンデマンド受講できる体制を整え100%受講がかなうように実施しました。	総務課
4 環境への配慮に関する目標を達成するための措置									
125	環境負荷の低減や循環型社会の実現に寄与する活動を推進する。 【数値目標】【再掲】【110】	一般管理費を経常費用の10%以内に抑制する。 【数値目標】【再掲】	一般管理費の執行において、見積競争など経費削減に努めたこともあり、経常費用に占める一般管理費の割合は6.6%であった。	施設拡大、物価人件費高騰などの背景もあり、経常費用の伸びが増加していくことが予測される。数値としては達成できているが、引き続き年度ごとの一般管理費の推移にも注視していく。	5				総務課
126		水道光熱費を一般管理費の10%以内に抑制する。 【数値目標】【再掲】	一般管理費に占める水道光熱費の割合は13.2%であったが、大学全体の水道光熱費については1号館の工事の影響もあり、前年比で減少している。	令和10年度から1号館が運用開始となり、大学全体の水道光熱費に大きな影響が出るものが予測される。そのため、光熱水費の大部分を占める電気契約料等の固定費の見直しほか、設備改善、運用改善の三側面から情報収集を行い、費用抑制を図っていく。	2				総務課
127	事務機器・情報機器・OA 機器の導入及び入替を行う場合は、現在導入している情報機器等を精査し、集約化や環境に配慮した機器を選定し導入及び入替を行う。 【111】	教室系機器の入替や、1号館改修工事及び仮設校舎の建設が予定されているため、情報系機器の精査、集約化や環境に配慮した機器を選定のうえ、導入及び入替を行う。	情報系機器の精査を実施し、入替台数の削減を行った。機器については国際エネルギースターや省エネ法、グリーン購入法などの環境に配慮した機器を選定し、入替を行った。 (パソコンのCPUについて、欠陥情報のあるものをさけ、できる限り信頼性が高く安定した製品【AMD】を選定した。)高速プリンターについても、環境に配慮した機器を選定し、入替を行った。		4				経営企画課
128	SDGs※10 に向き合う教育カリキュラムの開設を検討する。 【112】	SDGsに向き合う科目として新カリキュラムの教養科目を計画通り開講する。また、シラバスで授業内容の確認を行う。	SDGsに向き合う新カリキュラムの教養科目を、計画の通り開講した。また、共通教育運営委員会がシラバスチェックを行い、授業内容の確認を行った。		3				教務課

全体評価

A

※1 学術情報リテラシー教育：学術に係る情報機器やネットワークを活用して、情報やデータを取り扱う上で必要となる基本的な知識や能力を身につけるための教育

※2 カリキュラム・ポリシー：教育課程の編成方針

※3 ディプロマ・ポリシー：卒業認定・学位授与に関する方針

※4 シラバス：各授業科目の詳細な授業計画

※5 持続的発展教育（E S D）：持続可能な開発のための教育（Education for Sustainable Development）の略称

※6 G P A制度：授業科目ごとの成績評価に対して、G P（グレードポイント）を付し、この単位当たりの平均を出し、その一定水準を卒業などの要件とする制度。

※7 ラーニング・コモンズ：図書館などに設けられ、学生同士が議論し知識を求め、ともに考える場（総合的な自主学習のための環境）

※8 機関リポジトリ：機関所属者の研究成果である論文等、大学及び研究機関等において生産された電子的な知的生産物を保存し、原則的に無償で発信するためのインターネット上の保存書庫

※9 SD（スタッフ・ディベロップメント）：職員、教員を含めた組織的な職能開発への取り組み

※10 SDG s：Sustainable Development Goals（持続可能な開発目標）の略称であり、2015年9月の国連サミットで採択された17の目標と169のターゲットからなる国際目標